

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月18日提出
【計算期間】	第27特定期間(自 2019年5月17日至 2019年11月18日)
【ファンド名】	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を求め、先進国債券および新興国債券に投資を行ない、先進国債券「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」80%と新興国債券「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）」20%を合成した指数の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州		()	
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (合成指数)
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		アフリカ			
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「債券」に分類されます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし




目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

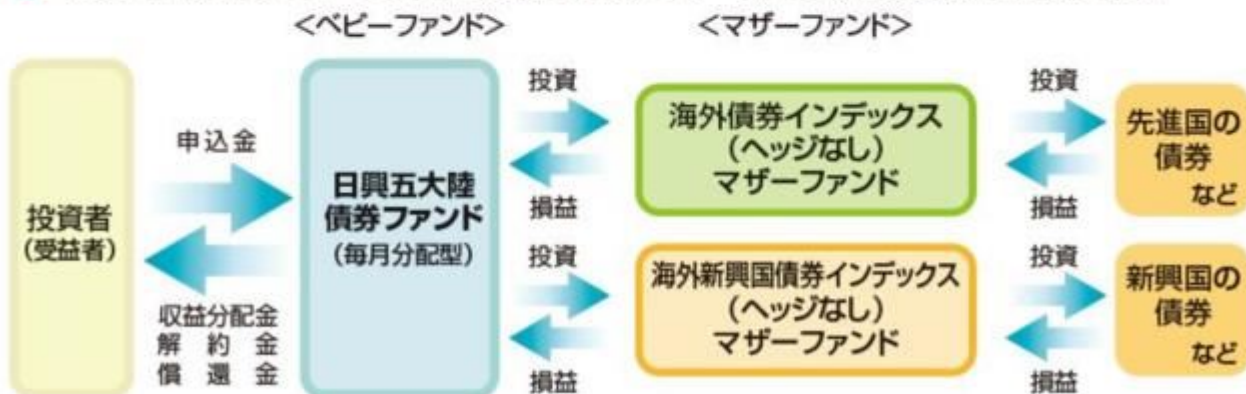
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

	特長 1	新興国を含めた海外の債券を対象に幅広く分散投資を行ないます。
	特長 2	基本投資比率は先進国に80%、新興国に20%とします。
	特長 3	毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



- (主な投資制限) ・株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- (分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



特長 新興国を含めた海外の 債券を対象に 幅広く分散投資を行ないます。

- 日本を除く先進国に新興国を加えて、
合計35カ国の債券(主に国債)を主な投資対象とします。



先進国

- 【ヨーロッパ】 ドイツ、イタリア、フランス、英国、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマーク、ポーランド、フィンランド、アイルランド、ノルウェー
- 【アジア】 シンガポール、マレーシア
- 【北アメリカ】 米国、カナダ、メキシコ
- 【オセアニア】 オーストラリア
- 【アフリカ】 南アフリカ

●FTSE世界国債インデックス(除く日本)の構成国(21カ国)

新興国

- 【ヨーロッパ】 ロシア、ウクライナ、トルコ、ハンガリー、クロアチア、ルーマニア
- 【アジア】 フィリピン、インドネシア
- 【北アメリカ】 メキシコ、パナマ
- 【南アメリカ】 ブラジル、ベネズエラ、コロンビア、アルゼンチン、ペルー
- 【アフリカ】 南アフリカ

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスの構成国(16カ国)

(2019年11月末現在)



特長

2

基本投資比率は先進国に80%、
新興国に20%とします。

- 投資対象は、先進国を中心に幅広い国に分散されています。



- 先進国債券

主として日本を除く先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

- 新興国債券

主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

あわせ持った場合の国別構成比率

先進国に新興国を加えた35カ国の債券を投資対象として幅広く分散されています。

- 国別構成比率はFTSE世界国債インデックス(除く日本)を80%、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを20%の割合であわせ持った場合の値です。
- 各数値は端数処理を行なっていますので、合計が100%とならないことがあります。
- 右記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

出所:FTSE Fixed Income LLC, JPモルガン



特長

3

毎月、安定した収益分配を
行なうことをめざします。

- 毎月16日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 投資する債券などの利息収益・値上がり益などを原資として、毎月安定的に分配することをめざします。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中(前月の決算日翌日から当月の決算日まで)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前月決算から基準価額が上昇した場合



前月決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・ 2兆5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

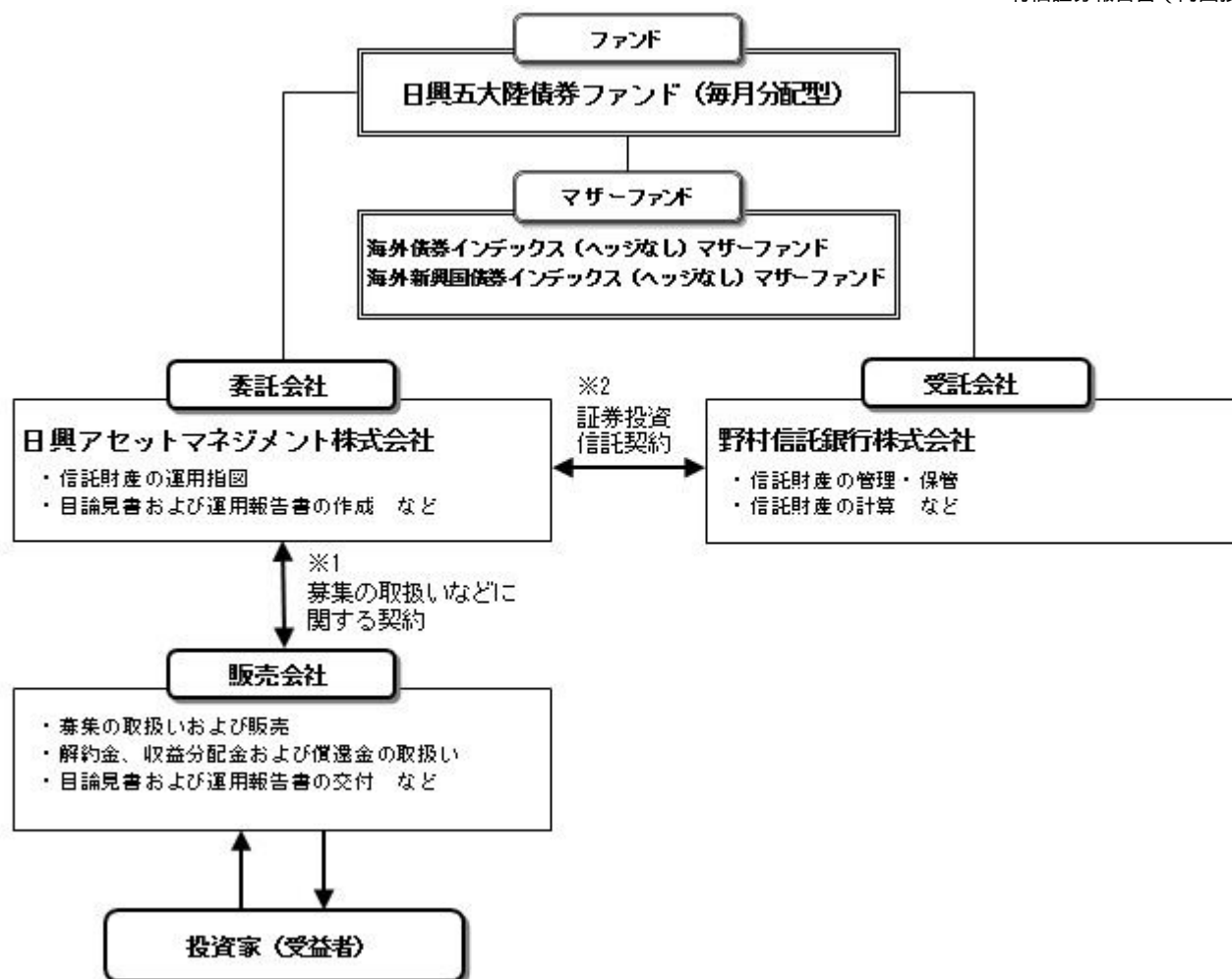
（２）【ファンドの沿革】

2006年 6月12日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス

クス・プラス(ヘッジなし・円ベース)をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。ただし、資金動向などによっては組入比率を引き下げることもあります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限りません。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券
 - 11) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 12) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
 - 13) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

内外の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券（株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。）
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第12条、第13条および第14条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限りません。）
- 5) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)～6)の証券の性質を有するもの
- 8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 9) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金

2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

1) 先物取引等

2) スワップ取引

3) 金利先渡取引

4) 為替先渡取引

5) 有価証券の貸付

6) 公社債の空売

7) 公社債の借入

8) 外国為替予約取引

< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

新興国の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券(株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。)

2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限ります。)

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

1) 国債証券

2) 地方債証券

3) 特別の法律により法人の発行する債券

4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)に限ります。)

5) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

6) コマーシャル・ペーパー

7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)~6)の証券の性質を有するもの

8) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券

9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

11) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。

- 1) 先物取引等
- 2) スワップ取引
- 3) 金利先渡取引
- 4) 為替先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界各国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(1998年10月30日設定)
決算日	毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)

* FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース) [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%(1口当たり)

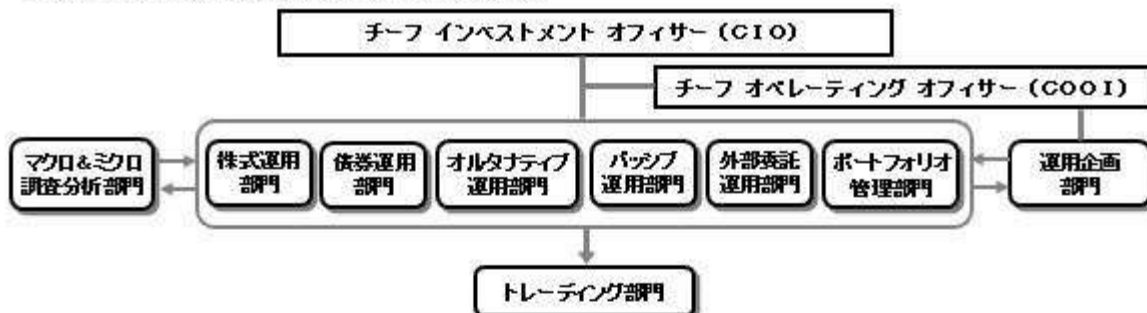
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2006年5月17日設定)
決算日	毎年5月16日(休業日の場合は翌営業日)

* JPMorgan Emerging Market Bond Index Plus(EMBI+)はJPモルガンが公表している新興国の債券のパフォーマンスを表す指数です。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)とは、米ドル建指数であるEMBI+を日興アセットマネジメント株式会社が円換算したものです。

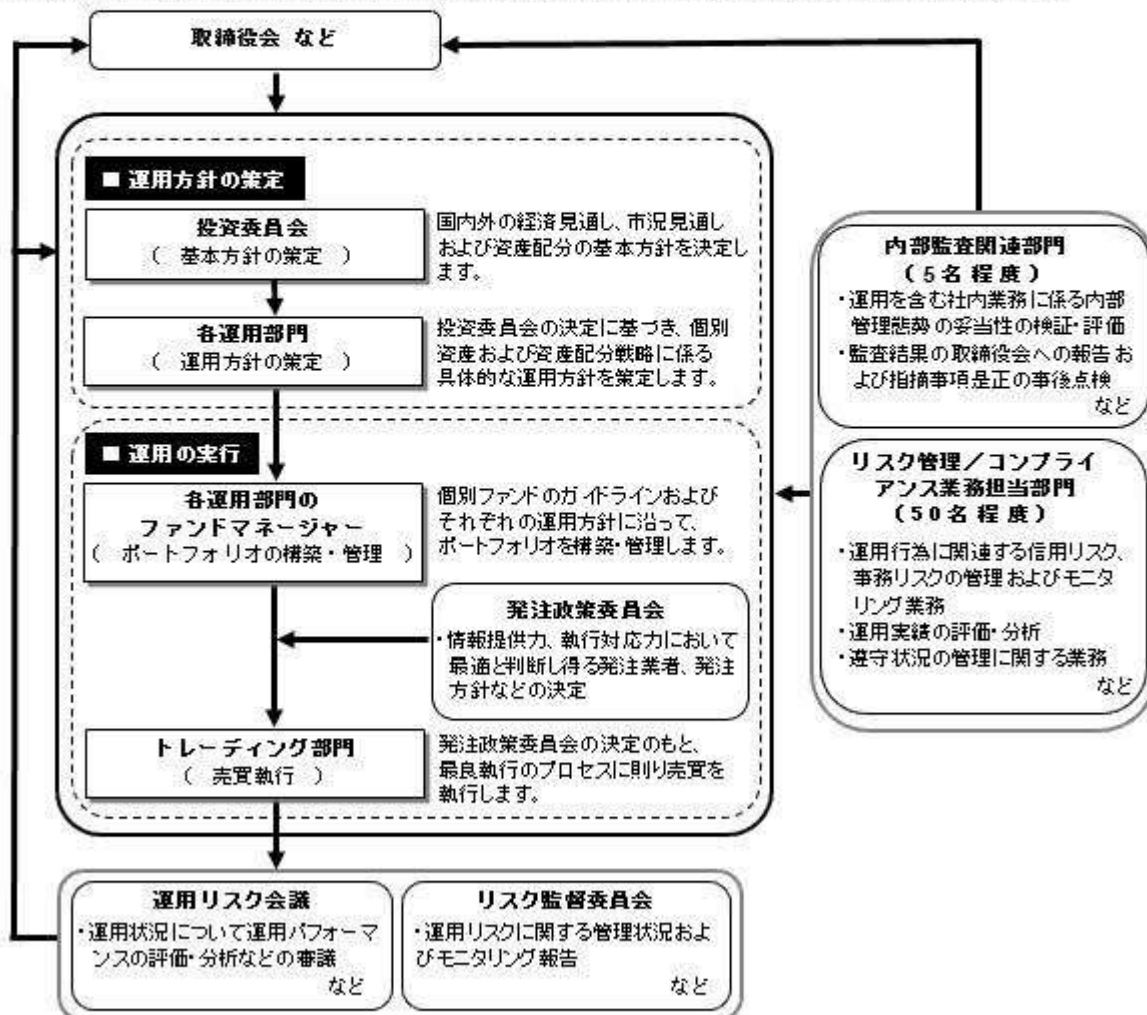
EMBI+に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガンに帰属します。また、JPモルガンは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
- 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

<日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができます。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入

れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - 14) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 - 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

< 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

- 1) 株式への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。

す。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 13) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

- 1) 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りでは

ありません。

- 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 13) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、

ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

< 指数と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を指数^{*}の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、指数の採用銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

* 「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」と「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）」をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。

< その他の留意事項 >

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

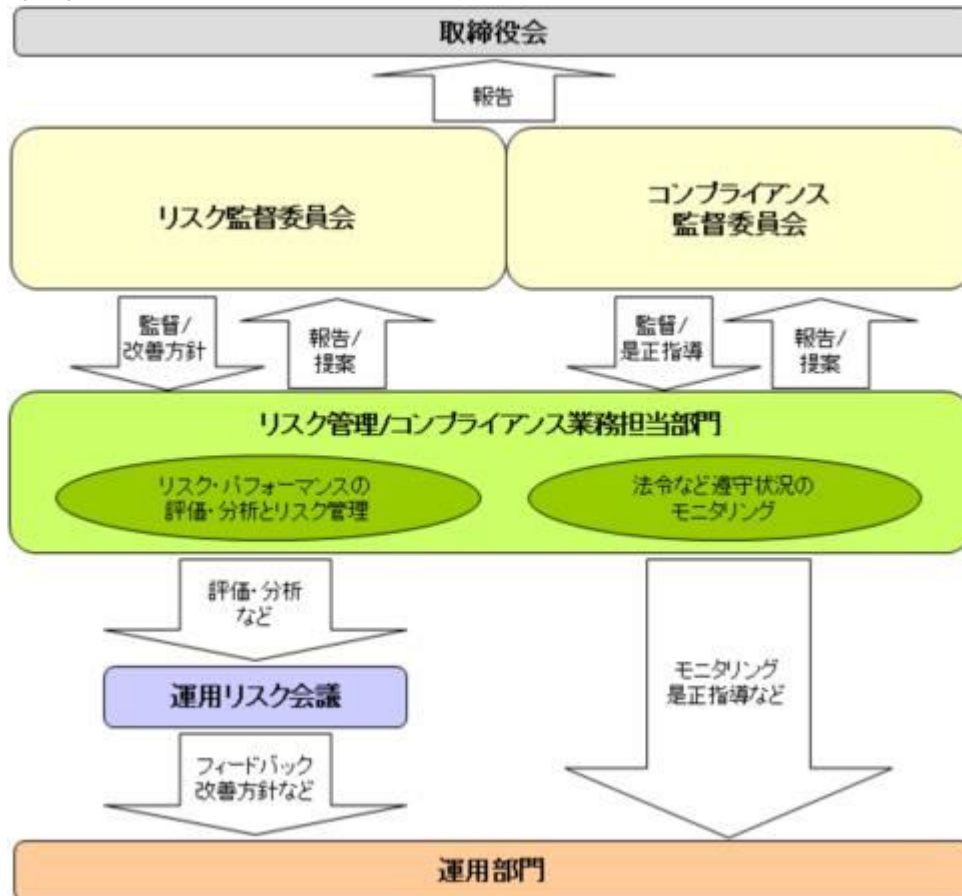
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.5%	8.1%	9.0%	5.5%	2.1%	1.8%	1.0%
最大値	16.6%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	16.4%	19.3%
最小値	-10.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額としします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.1%（税抜1%）の率を乗じて得た額としします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとしします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.00%	0.45%	0.50%	0.05%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適

用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みま

す。）を控除した利益
確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

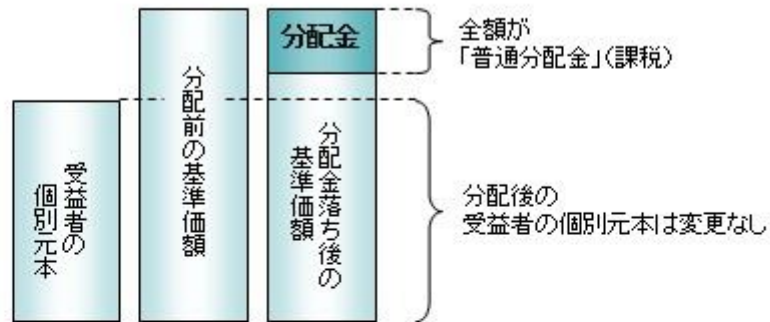
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

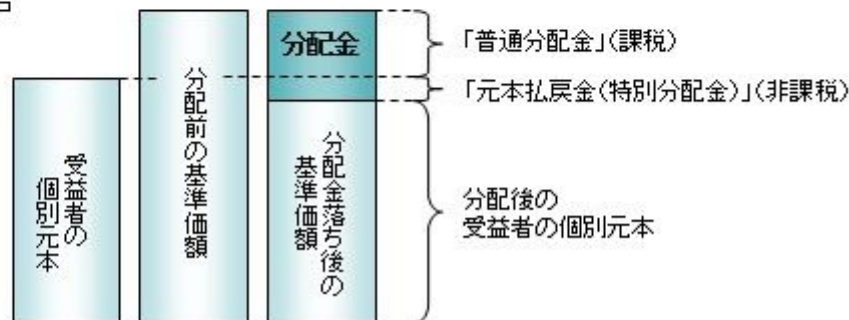
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年2月18日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	51,126,655,372	100.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		0	0.00
合計（純資産総額）		51,126,655,372	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	17,381,245,478	2.3342	40,571,303,195	2.3532	40,901,546,858	80.00
日本	親投資信託受益証券	海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	4,363,178,372	2.3155	10,102,939,521	2.3435	10,225,108,514	20.00

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第8特定期間末 (2010年 5月17日)	292,679	293,841	0.7554	0.7584
第9特定期間末 (2010年11月16日)	257,121	257,838	0.7179	0.7199
第10特定期間末 (2011年 5月16日)	218,060	218,689	0.6928	0.6948
第11特定期間末 (2011年11月16日)	178,906	179,449	0.6584	0.6604
第12特定期間末 (2012年 5月16日)	160,561	161,028	0.6870	0.6890
第13特定期間末 (2012年11月16日)	140,948	141,344	0.7117	0.7137
第14特定期間末 (2013年 5月16日)	147,572	147,904	0.8888	0.8908
第15特定期間末 (2013年11月18日)	121,529	121,815	0.8499	0.8519
第16特定期間末 (2014年 5月16日)	107,049	107,351	0.8879	0.8904
第17特定期間末 (2014年11月17日)	107,837	108,111	0.9825	0.9850
第18特定期間末 (2015年 5月18日)	97,748	97,999	0.9749	0.9774
第19特定期間末 (2015年11月16日)	87,978	88,210	0.9510	0.9535
第20特定期間末 (2016年 5月16日)	77,014	77,234	0.8749	0.8774
第21特定期間末 (2016年11月16日)	67,928	68,133	0.8278	0.8303
第22特定期間末 (2017年 5月16日)	66,206	66,397	0.8665	0.8690
第23特定期間末 (2017年11月16日)	63,139	63,320	0.8733	0.8758
第24特定期間末 (2018年 5月16日)	57,348	57,522	0.8212	0.8237
第25特定期間末 (2018年11月16日)	54,099	54,266	0.8092	0.8117
第26特定期間末 (2019年 5月16日)	51,927	52,089	0.8021	0.8046

第27特定期間末 (2019年11月18日)	50,832	50,988	0.8133	0.8158
2018年11月末日	54,165		0.8123	
12月末日	53,342		0.8051	
2019年 1月末日	52,858		0.8001	
2月末日	53,238		0.8106	
3月末日	53,485		0.8182	
4月末日	52,830		0.8145	
5月末日	51,951		0.8044	
6月末日	52,338		0.8130	
7月末日	52,008		0.8128	
8月末日	52,054		0.8152	
9月末日	51,661		0.8163	
10月末日	51,564		0.8209	
11月末日	51,126		0.8202	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	0.0210
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	0.0160
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	0.0120
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	0.0120
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	0.0120
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	0.0120
第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	0.0120
第15特定期間	2013年 5月17日～2013年11月18日	0.0120
第16特定期間	2013年11月19日～2014年 5月16日	0.0125
第17特定期間	2014年 5月17日～2014年11月17日	0.0150
第18特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.0150
第19特定期間	2015年 5月19日～2015年11月16日	0.0150
第20特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0150
第21特定期間	2016年 5月17日～2016年11月16日	0.0150
第22特定期間	2016年11月17日～2017年 5月16日	0.0150
第23特定期間	2017年 5月17日～2017年11月16日	0.0150
第24特定期間	2017年11月17日～2018年 5月16日	0.0150
第25特定期間	2018年 5月17日～2018年11月16日	0.0150
第26特定期間	2018年11月17日～2019年 5月16日	0.0150
第27特定期間	2019年 5月17日～2019年11月18日	0.0150

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	3.14
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	2.85
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	1.82
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	3.23
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	6.17
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	5.34
第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	26.57
第15特定期間	2013年 5月17日～2013年11月18日	3.03
第16特定期間	2013年11月19日～2014年 5月16日	5.94
第17特定期間	2014年 5月17日～2014年11月17日	12.34
第18特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.75
第19特定期間	2015年 5月19日～2015年11月16日	0.91
第20特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	6.42
第21特定期間	2016年 5月17日～2016年11月16日	3.67
第22特定期間	2016年11月17日～2017年 5月16日	6.49
第23特定期間	2017年 5月17日～2017年11月16日	2.52
第24特定期間	2017年11月17日～2018年 5月16日	4.25
第25特定期間	2018年 5月17日～2018年11月16日	0.37
第26特定期間	2018年11月17日～2019年 5月16日	0.98
第27特定期間	2019年 5月17日～2019年11月18日	3.27

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	10,640,829,140	22,426,205,645
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	5,759,239,467	35,048,432,832
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	2,551,487,763	45,964,275,050
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	2,139,256,146	45,165,079,992
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	1,768,503,198	39,771,089,789
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	1,320,936,921	37,000,689,449
第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	1,376,558,706	33,391,865,358
第15特定期間	2013年 5月17日～2013年11月18日	1,081,503,978	24,115,786,266
第16特定期間	2013年11月19日～2014年 5月16日	844,341,623	23,269,204,834
第17特定期間	2014年 5月17日～2014年11月17日	798,739,905	11,613,385,518
第18特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	669,654,277	10,160,457,677
第19特定期間	2015年 5月19日～2015年11月16日	582,505,860	8,334,734,036
第20特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	516,425,298	5,003,446,498

第21特定期間	2016年 5月17日～2016年11月16日	485,412,473	6,450,191,285
第22特定期間	2016年11月17日～2017年 5月16日	477,596,962	6,133,820,841
第23特定期間	2017年 5月17日～2017年11月16日	570,444,696	4,670,916,265
第24特定期間	2017年11月17日～2018年 5月16日	603,104,647	3,067,206,268
第25特定期間	2018年 5月17日～2018年11月16日	568,182,695	3,552,800,720
第26特定期間	2018年11月17日～2019年 5月16日	484,887,717	2,595,536,399
第27特定期間	2019年 5月17日～2019年11月18日	451,519,006	2,691,006,739

（参考）

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	75,183,717,820	48.22
	カナダ	2,915,596,087	1.87
	メキシコ	1,281,588,541	0.82
	ドイツ	9,609,094,914	6.16
	イタリア	13,605,123,724	8.73
	フランス	15,137,288,703	9.71
	オランダ	2,832,241,631	1.82
	スペイン	8,660,223,682	5.55
	ベルギー	3,624,539,688	2.32
	オーストリア	2,115,224,660	1.36
	フィンランド	841,464,474	0.54
	アイルランド	1,077,077,278	0.69
	イギリス	9,842,902,734	6.31
	スウェーデン	521,611,664	0.33
	ノルウェー	357,117,134	0.23
	デンマーク	788,879,668	0.51
	ポーランド	881,036,359	0.57
	オーストラリア	3,099,598,997	1.99
	シンガポール	634,529,952	0.41
マレーシア	699,022,571	0.45	
南アフリカ	866,847,016	0.56	
	小計	154,574,727,297	99.14
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,337,252,166	0.86
合計（純資産総額）		155,911,979,463	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		78,076,500	0.05
	売建		45,211,930	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,860,000	11,043.51	1,309,761,320	11,038.81	1,309,202,976	2.125	2021/8/15	0.84
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,000,000	10,805.14	1,188,565,513	10,813.05	1,189,436,422	1.250	2023/7/31	0.76
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,250,000	12,346.89	1,142,088,079	12,286.76	1,136,526,072	8.000	2021/11/15	0.73
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,700,000	11,028.53	1,069,768,348	11,029.39	1,069,851,454	1.875	2022/7/31	0.69
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,840,000	10,923.26	965,616,219	10,924.33	965,710,803	1.500	2022/1/31	0.62
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,650,000	10,999.86	841,489,804	11,004.35	841,833,523	1.750	2023/5/15	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,500,000	11,179.61	838,470,979	11,163.13	837,235,225	2.750	2021/9/15	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,120,000	13,715.96	702,257,653	13,894.43	711,394,978	3.625	2043/8/15	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,100,000	11,373.26	693,769,416	11,378.40	694,082,656	2.250	2027/11/15	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,940,000	11,309.28	671,771,659	11,300.72	671,263,264	2.250	2025/11/15	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,050,000	11,038.17	667,809,285	11,033.24	667,511,471	2.125	2021/6/30	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,800,000	11,366.63	659,264,845	11,361.92	658,991,793	2.500	2024/5/15	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,300,000	12,223.00	647,819,060	12,422.22	658,377,695	2.875	2045/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,800,000	11,341.81	657,825,174	11,335.82	657,477,648	2.500	2024/1/31	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,500,000	13,989.01	629,505,635	14,171.75	637,729,061	3.750	2043/11/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,050,000	12,183.20	615,251,609	12,351.81	623,766,889	2.875	2043/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,700,000	10,907.42	621,723,257	10,906.56	621,674,466	1.625	2026/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,640,000	10,924.24	616,127,146	10,902.71	614,913,290	1.625	2026/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,450,000	11,270.77	614,256,980	11,272.05	614,326,960	2.250	2024/11/15	0.39
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,745,000	22,132.02	607,524,152	22,012.49	604,243,087	4.500	2041/4/25	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,300,000	11,305.22	599,176,793	11,301.37	598,972,630	2.500	2023/8/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,500,000	10,847.72	596,625,076	10,856.71	597,119,384	1.375	2023/9/30	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	11,766.14	588,307,236	11,754.37	587,718,734	3.000	2025/9/30	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,300,000	11,088.66	587,699,483	11,087.60	587,642,810	2.000	2023/2/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,300,000	11,065.56	586,474,680	11,059.13	586,134,409	2.250	2021/7/31	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,220,000	11,150.29	582,045,502	11,146.23	581,833,269	2.000	2025/8/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,090,000	11,369.41	578,703,324	11,371.55	578,812,235	2.250	2027/8/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,250,000	10,957.06	575,246,139	10,959.85	575,392,179	1.625	2022/8/31	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,800,000	11,935.83	572,920,005	11,947.81	573,495,221	2.875	2028/8/15	0.37
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,930,000	14,413.44	566,448,482	14,345.68	563,785,533	4.250	2023/10/25	0.36

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.14
合 計	99.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	300,000.00	32,817,000	32,859,000	0.02
	ユーロ	買建	375,000.00	45,154,140	45,217,500	0.03
	米ドル	売建	412,781.25	45,154,140	45,211,930	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	メキシコ	1,447,273,563	13.64
	ブラジル	1,022,597,775	9.64
	コロンビア	889,070,498	8.38
	ペルー	339,932,838	3.20
	ベネズエラ	137,711,442	1.30
	パナマ	398,124,947	3.75
	トルコ	1,320,553,385	12.45
	ハンガリー	418,534,949	3.94
	ロシア	1,063,659,076	10.02
	ルーマニア	306,301,001	2.89
	クロアチア	229,692,540	2.16
	フィリピン	727,692,027	6.86
	インドネシア	1,150,992,132	10.85
	ウクライナ	606,155,820	5.71
	南アフリカ	403,239,003	3.80
小計		10,461,530,996	98.60
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		148,569,244	1.40

合計(純資産総額)	10,610,100,240	100.00
-----------	----------------	--------

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,400,000	12,451.49	298,835,856	14,280.46	342,731,070	5.875	2043/9/16	3.23
ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,800,000	12,399.75	223,195,632	13,881.25	249,862,536	5.625	2042/4/4	2.35
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	1,872,650	12,194.02	228,351,465	12,503.53	234,147,448	7.500	2030/3/31	2.21
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,500,000	12,243.33	183,649,950	13,438.21	201,573,281	5.625	2044/2/26	1.90
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,700,000	11,290.15	191,932,686	11,585.97	196,961,490	4.000	2023/10/2	1.86
パナマ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA	1,250,000	14,257.97	178,224,676	15,430.84	192,885,515	6.700	2036/1/26	1.82
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,340,000	10,745.91	143,995,311	11,948.88	160,115,093	4.750	2044/3/8	1.51
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,090,000	12,539.14	136,676,648	14,102.42	153,716,446	6.050	2040/1/11	1.45
ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,200,000	11,558.58	138,702,960	12,044.75	144,537,030	4.875	2023/9/16	1.36
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	900,000	13,974.37	125,769,401	15,988.91	143,900,212	5.625	2050/11/18	1.36
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,200,000	10,645.67	127,748,056	11,791.39	141,496,740	7.375	2025/2/5	1.33
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,200,000	11,106.64	133,279,740	11,606.51	139,278,150	4.250	2025/1/7	1.31
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,180,000	10,956.00	129,280,800	11,445.59	135,058,036	3.600	2025/1/30	1.27
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,000,000	12,029.41	120,294,142	13,362.89	133,628,963	5.550	2045/1/21	1.26
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	800,000	15,126.12	121,009,020	16,338.13	130,705,080	7.750	2038/1/17	1.23
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	830,000	14,262.68	118,380,287	15,358.94	127,479,223	7.375	2037/9/18	1.20
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	900,000	12,855.38	115,698,483	13,986.01	125,874,169	6.125	2041/1/18	1.19
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,200,000	9,217.77	110,613,310	10,329.45	123,953,445	4.875	2026/10/9	1.17
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	890,000	12,862.72	114,478,274	13,914.12	123,835,668	7.125	2037/1/20	1.17
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	850,000	13,650.08	116,025,683	13,859.34	117,804,390	7.350	2025/7/21	1.11
ルーマニア	国債証券	ROMANIA	1,000,000	11,388.92	113,889,263	11,633.90	116,339,025	4.375	2023/8/22	1.10
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	970,000	11,153.20	108,186,118	11,322.34	109,826,710	3.625	2022/3/15	1.04
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,000,000	9,754.83	97,548,389	10,921.76	109,217,625	6.000	2027/3/25	1.03
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	900,000	11,595.83	104,362,474	12,123.49	109,111,489	4.750	2026/1/8	1.03
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,100,000	8,883.39	97,717,386	9,901.48	108,916,335	6.000	2041/1/14	1.03
ルーマニア	国債証券	ROMANIA	900,000	11,983.12	107,848,126	11,989.97	107,909,753	6.750	2022/2/7	1.02
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	900,000	11,164.16	100,477,476	11,692.10	105,228,956	4.125	2026/1/21	0.99
ハンガリー	国債証券	HUNGARY	850,000	12,107.20	102,911,214	12,352.89	104,999,565	5.375	2024/3/25	0.99

ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	750,000	13,713.35	102,850,135	13,989.44	104,920,819	8.750	2025/2/4	0.99
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	800,000	11,811.06	94,488,488	13,106.11	104,848,920	5.250	2042/1/17	0.99

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.60
合計	98.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2019年11月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 8,202円

純資産総額..... 511.26億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2009年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	最近1年間累計	設定来累計
25円	25円	25円	25円	25円	300円	4,940円

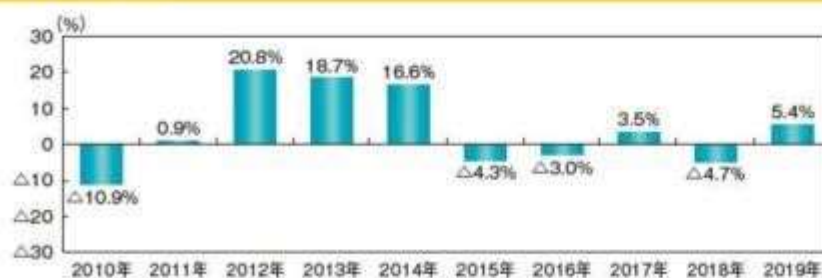
主要な資産の状況

組入資産	比率 ^{*1}	主要指標	債券組入上位銘柄	クーポン	比率 ^{*2}	
海外債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	80.0%	構成銘柄数	707	アメリカ国債	2.125%	0.84%
		残存年数	8.70年	アメリカ国債	1.250%	0.76%
		デュレーション	7.79年	アメリカ国債	8.000%	0.73%
		直接利回り	2.40%	アメリカ国債	1.875%	0.69%
		平均格付	AA+	アメリカ国債	1.500%	0.62%
海外新興国債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	20.0%	構成銘柄数	121	ロシア国債	5.875%	3.23%
		残存年数	12.60年	ロシア国債	5.625%	2.35%
		デュレーション	8.24年	ロシア国債	7.500%	2.21%
		直接利回り	5.99%	コロンビア国債	5.625%	1.90%
		平均格付	BBB-	メキシコ国債	4.000%	1.86%

※1:当ファンドの対純資産総額比です。※2:各マザーファンドの対純資産総額比です。

※平均格付とは、データ基準日時点で各マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、各マザーファンドに係る信用格付ではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※2019年は、2019年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(7) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(10) 償還乗換

- ・ 受益者は、証券投資信託の償還金額(手取額)の範囲内(単位型証券投資信託については、償還金額(手取額)とその元本額のいずれか大きい額とします。)で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(11) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-86-2514(ハロー、ニコウでトウシン)

午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国公社債

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における以下のいずれかの価額で評価します。

- 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-86-2514（ハロー、ニッコウでトウシン）

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2006年6月12日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月17日から翌月16日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

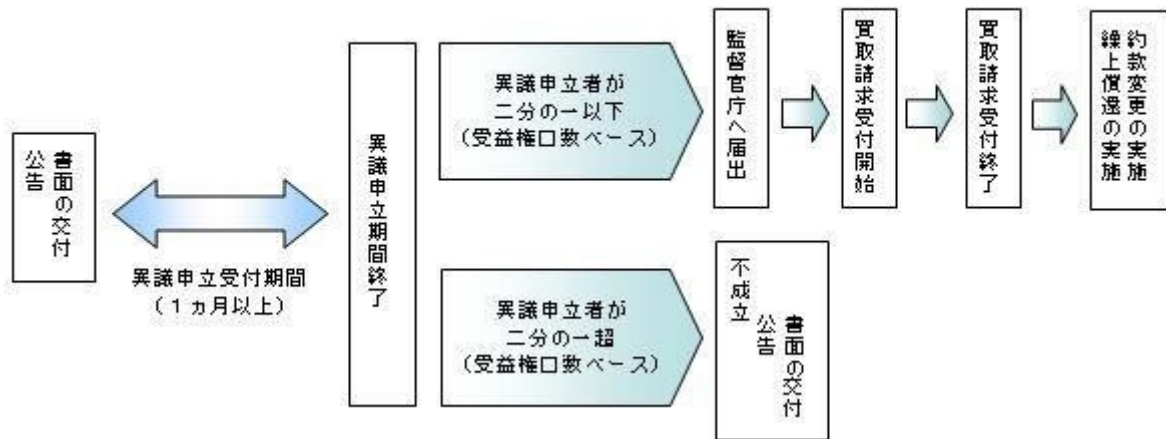
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年5月17日から2019年11月18日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2019年 5月16日現在	当期 2019年11月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,600,833	207,033,368
親投資信託受益証券	51,927,694,475	50,831,566,161
未収入金	205,376,325	56,831,010
流動資産合計	52,181,671,633	51,095,430,539
資産合計	52,181,671,633	51,095,430,539
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	161,858,827	156,260,108
未払解約金	43,206,682	52,043,330
未払受託者報酬	2,342,033	2,554,774
未払委託者報酬	44,498,781	48,540,925
未払利息	64	260
その他未払費用	2,070,835	3,964,958
流動負債合計	253,977,222	263,364,355
負債合計	253,977,222	263,364,355
純資産の部		
元本等		
元本	64,743,530,956	62,504,043,223
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	12,815,836,545	11,671,977,039
(分配準備積立金)	1,092,193,409	721,022,697
元本等合計	51,927,694,411	50,832,066,184
純資産合計	51,927,694,411	50,832,066,184
負債純資産合計	52,181,671,633	51,095,430,539

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 至	2018年11月17日 2019年 5月16日	自 至	2019年 5月17日 2019年11月18日
営業収益				
受取利息		13		-
有価証券売買等損益		808,762,461		1,967,266,861
営業収益合計		808,762,474		1,967,266,861
営業費用				
支払利息		7,844		8,326
受託者報酬		14,265,135		14,336,979
委託者報酬		271,038,629		272,403,834
その他費用		3,025,471		3,024,506
営業費用合計		288,337,079		289,773,645
営業利益又は営業損失()		520,425,395		1,677,493,216
経常利益又は経常損失()		520,425,395		1,677,493,216
当期純利益又は当期純損失()		520,425,395		1,677,493,216
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,009,451		5,300,457
期首剰余金又は期首欠損金()		12,754,777,477		12,815,836,545
剰余金増加額又は欠損金減少額		498,878,457		511,343,536
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		498,878,457		511,343,536
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		92,932,430		85,526,060
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		92,932,430		85,526,060
分配金		984,421,039		954,150,729
期末剰余金又は期末欠損金()		12,815,836,545		11,671,977,039

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は2019年5月17日から2019年11月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 2019年5月16日現在	当期 2019年11月18日現在
1.	期首元本額	66,854,179,638円	64,743,530,956円
	期中追加設定元本額	484,887,717円	451,519,006円
	期中一部解約元本額	2,595,536,399円	2,691,006,739円
2.	受益権の総数	64,743,530,956口	62,504,043,223口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	12,815,836,545円	11,671,977,039円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年11月17日 至 2019年5月16日		当期 自 2019年5月17日 至 2019年11月18日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2018年11月17日 至 2018年12月17日		自 2019年5月17日 至 2019年6月17日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	134,127,118円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 126,868,624円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	462,431,543円	C 信託約款に定める収益調整金 458,795,823円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,432,269,450円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 1,086,444,870円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,028,828,111円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 1,672,109,317円
F	分配対象収益(1万口当たり)	305円	F 分配対象収益(1万口当たり) 259円
G	分配金額	166,087,960円	G 分配金額 161,187,958円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり) 25円
自 2018年12月18日 至 2019年1月16日		自 2019年6月18日 至 2019年7月16日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	86,679,131円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 77,320,684円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	462,513,832円	C	信託約款に定める収益調整金	458,023,638円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,393,924,378円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,046,945,658円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,943,117,341円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,582,289,980円
F	分配対象収益(1万口当たり)	293円	F	分配対象収益(1万口当たり)	246円
G	分配金額	165,474,671円	G	分配金額	160,499,067円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 2019年 1月17日			自 2019年 7月17日	
	至 2019年 2月18日			至 2019年 8月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	140,830,919円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	116,883,478円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	462,257,699円	C	信託約款に定める収益調整金	457,254,028円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,307,325,084円	D	信託約款に定める分配準備積立金	958,644,103円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,910,413,702円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,532,781,609円
F	分配対象収益(1万口当たり)	290円	F	分配対象収益(1万口当たり)	239円
G	分配金額	164,678,406円	G	分配金額	159,766,911円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 2019年 2月19日			自 2019年 8月17日	
	至 2019年 3月18日			至 2019年 9月17日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	120,869,094円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	110,853,137円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	461,344,888円	C	信託約款に定める収益調整金	455,395,305円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,275,207,793円	D	信託約款に定める分配準備積立金	909,637,658円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,857,421,775円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,475,886,100円
F	分配対象収益(1万口当たり)	283円	F	分配対象収益(1万口当たり)	232円
G	分配金額	163,753,053円	G	分配金額	158,764,105円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 2019年 3月19日			自 2019年 9月18日	
	至 2019年 4月16日			至 2019年10月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	115,227,159円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	105,425,840円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	459,560,198円	C	信託約款に定める収益調整金	453,323,281円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,222,702,499円	D	信託約款に定める分配準備積立金	855,511,544円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,797,489,856円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,414,260,665円
F	分配対象収益(1万口当たり)	276円	F	分配対象収益(1万口当たり)	224円
G	分配金額	162,568,122円	G	分配金額	157,672,580円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円

自 2019年 4月17日 至 2019年 5月16日		自 2019年10月17日 至 2019年11月18日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	84,536,854円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	81,005,424円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	458,895,356円	C 信託約款に定める収益調整金	450,013,797円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,169,515,382円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	796,277,381円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,712,947,592円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	1,327,296,602円
F	分配対象収益(1万口当たり)	264円	F 分配対象収益(1万口当たり)	212円
G	分配金額	161,858,827円	G 分配金額	156,260,108円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり)	25円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	当期 自 2019年 5月17日 至 2019年11月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2019年 5月16日現在	当期 2019年11月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（2019年 5月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	939,127,648
合計	939,127,648

当期（2019年11月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	95,113,237
合計	95,113,237

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2019年 5月16日現在		当期 2019年11月18日現在	
1口当たり純資産額	0.8021円	1口当たり純資産額	0.8133円
(1万口当たり純資産額)	(8,021円)	(1万口当たり純資産額)	(8,133円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	17,426,840,139	40,677,730,252	
	海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	4,385,159,106	10,153,835,909	
合計		21,811,999,245	50,831,566,161	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 5月16日現在	2019年11月18日現在
資産の部		
流動資産		
預金	466,078,488	483,552,073
コール・ローン	220,451,480	64,192,737
国債証券	147,736,832,209	152,704,858,952
派生商品評価勘定	46,000	13,900
未収利息	1,015,388,748	982,267,012
前払費用	28,397,425	26,422,559
流動資産合計	149,467,194,350	154,261,307,233
資産合計		
	149,467,194,350	154,261,307,233
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	126,500
前受収益	3,107	-
未払金	-	68,996,478
未払解約金	244,434,016	102,742,874
未払利息	291	80
流動負債合計	244,437,414	171,865,932
負債合計		
	244,437,414	171,865,932
純資産の部		
元本等		
元本	66,016,273,053	66,013,271,058
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	83,206,483,883	88,076,170,243
元本等合計	149,222,756,936	154,089,441,301
純資産合計		
	149,222,756,936	154,089,441,301
負債純資産合計		
	149,467,194,350	154,261,307,233

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 5月16日現在	2019年11月18日現在
1.	期首	2018年11月17日	2019年 5月17日
	期首元本額	66,092,145,203円	66,016,273,053円
	期首からの追加設定元本額	1,438,449,953円	1,377,997,893円
	期首からの一部解約元本額	1,514,322,103円	1,380,999,888円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用)	12,310,056,643円	12,691,920,558円
	DCインデックスバランス(株式20)	214,299,155円	244,188,721円
	DCインデックスバランス(株式40)	290,842,928円	321,957,453円
	DCインデックスバランス(株式60)	375,622,073円	419,427,988円
	DCインデックスバランス(株式80)	295,756,724円	326,301,609円
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	24,487,265,807円	24,822,281,630円
	世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	2,257,174,560円	2,265,552,164円
	日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)	18,374,589,496円	17,426,840,139円
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型	737,880,520円	892,563,573円
	インデックス・アセットバランス・オープン(適格機関投資家向け)	152,697,699円	157,572,835円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	2,754,004円	2,728,870円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	3,096,581円	3,077,679円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	8,367,730円	6,991,776円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	13,622,252円	13,043,910円
	世界国債インデックスファンド(適格機関投資家向け)	859,887,208円	849,891,178円
	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	940,339,095円	903,222,274円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	60,541,210円	62,078,529円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	86,725,126円	87,368,657円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	83,018,850円	84,348,583円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	61,845,064円	61,217,946円
	インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型	4,137,459,788円	4,104,112,584円
	海外債券インデックスファンド(個人型年金向け)	262,430,540円	266,582,402円
	計	66,016,273,053円	66,013,271,058円
2.	受益権の総数	66,016,273,053口	66,013,271,058口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	自 2019年 5月17日 至 2019年11月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 5月16日現在	2019年11月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(2019年 5月16日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,228,502,685
合計	5,228,502,685

(2019年11月18日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	893,741,233
合計	893,741,233

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2019年 5月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	60,268,000	-	60,222,000	46,000
	米ドル	60,268,000	-	60,222,000	46,000
合計		60,268,000	-	60,222,000	46,000

(2019年11月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	119,032,090	-	119,045,990	13,900
	米ドル	76,153,000	-	76,160,000	7,000
	ユーロ	33,320,330	-	33,325,870	5,540
	英ポンド	9,558,760	-	9,560,120	1,360
	売建	59,719,000	-	59,845,500	126,500
	米ドル	59,719,000	-	59,845,500	126,500
合計		178,751,090	-	178,891,490	112,600

(注) 1. 時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 5月16日現在		2019年11月18日現在	
1口当たり純資産額	2.2604円	1口当たり純資産額	2.3342円
(1万口当たり純資産額)	(22,604円)	(1万口当たり純資産額)	(23,342円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-1.75%-20/10/31	2,000,000.00	2,001,992.00	
		US TREASURY N/B-1.375%-20/10/31	1,290,000.00	1,286,850.58	
		US TREASURY N/B-2.875%-20/10/31	4,550,000.00	4,602,164.84	
		US TREASURY N/B-2.625%-20/11/15	3,500,000.00	3,533,564.30	
		US TREASURY N/B-1.75%-20/11/15	1,400,000.00	1,401,449.14	
		US TREASURY N/B-2.0%-20/11/30	2,000,000.00	2,007,070.20	
		US TREASURY N/B-1.625%-20/11/30	1,120,000.00	1,119,868.74	
		US TREASURY N/B-2.75%-20/11/30	3,400,000.00	3,438,581.84	
		US TREASURY N/B-1.875%-20/12/15	2,400,000.00	2,405,859.36	
		US TREASURY N/B-2.375%-20/12/31	3,000,000.00	3,023,730.30	
		US TREASURY N/B-1.75%-20/12/31	2,000,000.00	2,002,343.60	
		US TREASURY N/B-2.0%-21/01/15	1,900,000.00	1,907,792.85	
		US TREASURY N/B-2.125%-21/01/31	2,400,000.00	2,413,500.00	
		US TREASURY N/B-1.375%-21/01/31	2,000,000.00	1,993,593.76	
		US TREASURY N/B-3.625%-21/02/15	4,510,000.00	4,618,433.47	
		US TREASURY N/B-2.25%-21/02/15	2,500,000.00	2,518,359.25	
		US TREASURY N/B-2.0%-21/02/28	2,370,000.00	2,380,553.84	
		US TREASURY N/B-1.125%-21/02/28	2,000,000.00	1,986,757.82	
		US TREASURY N/B-2.25%-21/03/31	340,000.00	342,769.13	
		US TREASURY N/B-1.25%-21/03/31	1,270,000.00	1,263,277.92	
		US TREASURY N/B-2.25%-21/04/30	4,180,000.00	4,216,411.56	
		US TREASURY N/B-1.375%-21/04/30	2,000,000.00	1,992,500.00	
		US TREASURY N/B-3.125%-21/05/15	4,320,000.00	4,413,740.54	
		US TREASURY N/B-2.625%-21/05/15	3,030,000.00	3,074,207.09	
		US TREASURY N/B-2.0%-21/05/31	3,400,000.00	3,418,328.04	
		US TREASURY N/B-1.375%-21/05/31	2,060,000.00	2,051,751.94	
		US TREASURY N/B-2.625%-21/06/15	1,900,000.00	1,928,685.44	
		US TREASURY N/B-2.125%-21/06/30	6,050,000.00	6,097,029.07	
		US TREASURY N/B-1.125%-21/06/30	3,900,000.00	3,868,388.66	
		US TREASURY N/B-2.625%-21/07/15	3,000,000.00	3,047,871.00	
		US TREASURY N/B-2.25%-21/07/31	5,300,000.00	5,353,413.93	
		US TREASURY N/B-1.125%-21/07/31	5,000,000.00	4,957,031.25	
		US TREASURY N/B-2.125%-21/08/15	11,860,000.00	11,957,520.03	
US TREASURY N/B-2.75%-21/08/15	2,100,000.00	2,139,662.07			
US TREASURY N/B-1.125%-21/08/31	4,400,000.00	4,360,296.86			

US TREASURY N/B-1.5%-21/08/31	2,000,000.00	1,995,234.38
US TREASURY N/B-2.75%-21/09/15	7,500,000.00	7,649,706.75
US TREASURY N/B-2.125%-21/09/30	2,400,000.00	2,421,562.32
US TREASURY N/B-1.125%-21/09/30	2,030,000.00	2,010,731.74
US TREASURY N/B-1.5%-21/09/30	2,000,000.00	1,995,273.44
US TREASURY N/B-2.875%-21/10/15	2,000,000.00	2,046,328.00
US TREASURY N/B-2.0%-21/10/31	3,830,000.00	3,856,705.05
US TREASURY N/B-1.25%-21/10/31	2,000,000.00	1,985,546.88
US TREASURY N/B-8.0%-21/11/15	9,250,000.00	10,396,132.35
US TREASURY N/B-2.0%-21/11/15	4,000,000.00	4,029,765.60
US TREASURY N/B-1.75%-21/11/30	600,000.00	601,570.26
US TREASURY N/B-2.125%-21/12/31	3,120,000.00	3,152,296.68
US TREASURY N/B-1.5%-22/01/31	8,840,000.00	8,817,209.41
US TREASURY N/B-2.0%-22/02/15	2,500,000.00	2,520,703.00
US TREASURY N/B-2.5%-22/02/15	4,000,000.00	4,076,952.80
US TREASURY N/B-1.75%-22/02/28	2,500,000.00	2,507,275.25
US TREASURY N/B-2.375%-22/03/15	2,000,000.00	2,035,273.40
US TREASURY N/B-1.75%-22/03/31	1,800,000.00	1,806,011.64
US TREASURY N/B-2.25%-22/04/15	2,000,000.00	2,029,648.40
US TREASURY N/B-1.75%-22/04/30	3,000,000.00	3,009,902.10
US TREASURY N/B-1.875%-22/04/30	3,800,000.00	3,823,750.00
US TREASURY N/B-1.75%-22/05/15	2,000,000.00	2,007,265.60
US TREASURY N/B-2.125%-22/05/15	500,000.00	506,171.85
US TREASURY N/B-1.875%-22/05/31	3,420,000.00	3,442,643.82
US TREASURY N/B-1.75%-22/06/15	3,000,000.00	3,011,250.00
US TREASURY N/B-2.125%-22/06/30	2,500,000.00	2,532,958.75
US TREASURY N/B-1.75%-22/07/15	4,000,000.00	4,013,750.00
US TREASURY N/B-2.0%-22/07/31	3,930,000.00	3,970,451.09
US TREASURY N/B-1.875%-22/07/31	9,700,000.00	9,764,792.12
US TREASURY N/B-1.625%-22/08/15	5,000,000.00	5,002,343.50
US TREASURY N/B-1.5%-22/08/15	2,000,000.00	1,994,062.50
US TREASURY N/B-1.875%-22/08/31	1,900,000.00	1,913,507.67
US TREASURY N/B-1.625%-22/08/31	5,250,000.00	5,251,332.97
US TREASURY N/B-1.75%-22/09/30	3,550,000.00	3,563,589.75
US TREASURY N/B-1.875%-22/09/30	2,000,000.00	2,015,039.00
US TREASURY N/B-1.875%-22/10/31	3,000,000.00	3,022,148.40
US TREASURY N/B-2.0%-22/10/31	2,400,000.00	2,426,109.36
US TREASURY N/B-1.625%-22/11/15	2,000,000.00	2,000,585.80
US TREASURY N/B-2.0%-22/11/30	3,410,000.00	3,447,563.19
US TREASURY N/B-2.125%-22/12/31	3,900,000.00	3,959,566.26
US TREASURY N/B-1.75%-23/01/31	2,000,000.00	2,007,734.20
US TREASURY N/B-2.375%-23/01/31	1,580,000.00	1,616,660.89

US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	5,300,000.00	5,362,419.69
US TREASURY N/B-1.5%-23/02/28	3,100,000.00	3,087,890.62
US TREASURY N/B-2.625%-23/02/28	570,000.00	588,079.65
US TREASURY N/B-1.5%-23/03/31	2,000,000.00	1,992,265.62
US TREASURY N/B-2.5%-23/03/31	2,130,000.00	2,190,946.11
US TREASURY N/B-1.625%-23/04/30	1,160,000.00	1,160,022.62
US TREASURY N/B-2.75%-23/04/30	3,600,000.00	3,734,367.12
US TREASURY N/B-1.75%-23/05/15	7,650,000.00	7,681,675.59
US TREASURY N/B-1.625%-23/05/31	1,500,000.00	1,499,882.82
US TREASURY N/B-2.75%-23/05/31	1,300,000.00	1,349,537.02
US TREASURY N/B-1.375%-23/06/30	4,000,000.00	3,964,687.52
US TREASURY N/B-2.625%-23/06/30	1,000,000.00	1,034,785.10
US TREASURY N/B-1.25%-23/07/31	11,000,000.00	10,851,328.18
US TREASURY N/B-2.5%-23/08/15	5,300,000.00	5,465,831.70
US TREASURY N/B-1.375%-23/08/31	1,850,000.00	1,832,729.32
US TREASURY N/B-1.375%-23/09/30	5,500,000.00	5,446,291.45
US TREASURY N/B-2.875%-23/09/30	380,000.00	397,567.55
US TREASURY N/B-1.625%-23/10/31	1,700,000.00	1,699,734.37
US TREASURY N/B-2.75%-23/11/15	4,000,000.00	4,170,624.80
US TREASURY N/B-2.125%-23/11/30	2,910,000.00	2,965,130.82
US TREASURY N/B-2.875%-23/11/30	1,810,000.00	1,896,257.72
US TREASURY N/B-2.25%-23/12/31	2,500,000.00	2,560,742.00
US TREASURY N/B-2.625%-23/12/31	3,000,000.00	3,116,777.10
US TREASURY N/B-2.25%-24/01/31	2,000,000.00	2,048,984.20
US TREASURY N/B-2.5%-24/01/31	5,800,000.00	5,999,261.32
US TREASURY N/B-2.75%-24/02/15	3,300,000.00	3,449,208.84
US TREASURY N/B-2.125%-24/02/29	3,500,000.00	3,568,632.55
US TREASURY N/B-2.375%-24/02/29	1,630,000.00	1,678,613.44
US TREASURY N/B-2.125%-24/03/31	4,240,000.00	4,324,054.60
US TREASURY N/B-2.0%-24/04/30	2,000,000.00	2,030,078.00
US TREASURY N/B-2.25%-24/04/30	3,000,000.00	3,077,109.30
US TREASURY N/B-2.5%-24/05/15	5,800,000.00	6,012,175.60
US TREASURY N/B-2.0%-24/05/31	3,580,000.00	3,635,797.51
US TREASURY N/B-2.0%-24/06/30	4,100,000.00	4,162,620.94
US TREASURY N/B-1.75%-24/06/30	2,660,000.00	2,671,429.48
US TREASURY N/B-2.125%-24/07/31	3,180,000.00	3,247,202.30
US TREASURY N/B-1.75%-24/07/31	4,000,000.00	4,017,421.60
US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	4,620,000.00	4,770,781.55
US TREASURY N/B-1.875%-24/08/31	1,420,000.00	1,433,867.15
US TREASURY N/B-1.25%-24/08/31	2,100,000.00	2,061,937.50
US TREASURY N/B-2.125%-24/09/30	2,400,000.00	2,451,843.60
US TREASURY N/B-1.5%-24/09/30	2,000,000.00	1,985,546.88
US TREASURY N/B-2.25%-24/10/31	1,090,000.00	1,120,358.13

US TREASURY N/B-2.25%-24/11/15	5,450,000.00	5,600,620.01
US TREASURY N/B-2.125%-24/11/30	1,200,000.00	1,226,226.48
US TREASURY N/B-2.25%-24/12/31	1,900,000.00	1,953,697.23
US TREASURY N/B-2.5%-25/01/31	1,500,000.00	1,561,318.35
US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	4,970,000.00	5,049,306.29
US TREASURY N/B-2.75%-25/02/28	2,060,000.00	2,171,167.48
US TREASURY N/B-2.625%-25/03/31	4,400,000.00	4,611,148.08
US TREASURY N/B-2.875%-25/04/30	2,200,000.00	2,335,050.74
US TREASURY N/B-2.125%-25/05/15	4,800,000.00	4,906,968.48
US TREASURY N/B-2.875%-25/05/31	1,150,000.00	1,221,358.30
US TREASURY N/B-2.75%-25/06/30	4,000,000.00	4,223,828.00
US TREASURY N/B-2.875%-25/07/31	4,000,000.00	4,253,359.20
US TREASURY N/B-2.0%-25/08/15	5,220,000.00	5,302,989.64
US TREASURY N/B-3.0%-25/09/30	5,000,000.00	5,357,812.50
US TREASURY N/B-2.25%-25/11/15	5,940,000.00	6,119,127.82
US TREASURY N/B-2.875%-25/11/30	1,320,000.00	1,407,114.72
US TREASURY N/B-2.625%-25/12/31	2,000,000.00	2,104,062.40
US TREASURY N/B-2.625%-26/01/31	1,450,000.00	1,526,068.30
US TREASURY N/B-6.0%-26/02/15	1,800,000.00	2,255,941.26
US TREASURY N/B-1.625%-26/02/15	5,700,000.00	5,663,929.71
US TREASURY N/B-2.5%-26/02/28	1,790,000.00	1,871,703.65
US TREASURY N/B-2.25%-26/03/31	2,070,000.00	2,134,323.59
US TREASURY N/B-2.375%-26/04/30	2,000,000.00	2,077,773.40
US TREASURY N/B-1.625%-26/05/15	5,640,000.00	5,600,674.19
US TREASURY N/B-2.125%-26/05/31	4,000,000.00	4,095,468.40
US TREASURY N/B-1.875%-26/06/30	2,000,000.00	2,016,914.00
US TREASURY N/B-1.875%-26/07/31	4,200,000.00	4,235,355.18
US TREASURY N/B-1.5%-26/08/15	4,000,000.00	3,936,564.24
US TREASURY N/B-1.625%-26/09/30	250,000.00	248,007.81
US TREASURY N/B-6.5%-26/11/15	2,450,000.00	3,217,873.85
US TREASURY N/B-2.0%-26/11/15	5,040,000.00	5,125,050.00
US TREASURY N/B-2.25%-27/02/15	4,800,000.00	4,962,656.16
US TREASURY N/B-2.375%-27/05/15	3,030,000.00	3,161,852.26
US TREASURY N/B-2.25%-27/08/15	5,090,000.00	5,268,050.23
US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	3,860,000.00	5,114,500.00
US TREASURY N/B-2.25%-27/11/15	6,100,000.00	6,314,810.28
US TREASURY N/B-2.75%-28/02/15	4,000,000.00	4,294,687.20
US TREASURY N/B-2.875%-28/05/15	2,580,000.00	2,798,140.80
US TREASURY N/B-5.5%-28/08/15	500,000.00	648,994.10
US TREASURY N/B-2.875%-28/08/15	4,800,000.00	5,210,905.92
US TREASURY N/B-5.25%-28/11/15	2,000,000.00	2,569,296.80
US TREASURY N/B-3.125%-28/11/15	3,560,000.00	3,943,881.92

US TREASURY N/B-5.25%-29/02/15	1,000,000.00	1,292,031.20
US TREASURY N/B-2.625%-29/02/15	3,840,000.00	4,099,499.90
US TREASURY N/B-2.375%-29/05/15	4,100,000.00	4,291,626.62
US TREASURY N/B-1.625%-29/08/15	3,440,000.00	3,373,618.71
US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	1,060,000.00	1,505,365.57
US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	1,460,000.00	1,980,239.02
US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	1,250,000.00	1,793,823.12
US TREASURY N/B-4.375%-38/02/15	1,170,000.00	1,576,117.88
US TREASURY N/B-4.5%-38/05/15	1,220,000.00	1,669,994.07
US TREASURY N/B-4.25%-39/05/15	1,850,000.00	2,467,979.36
US TREASURY N/B-4.5%-39/08/15	1,820,000.00	2,505,130.44
US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	1,750,000.00	2,377,231.32
US TREASURY N/B-4.625%-40/02/15	1,680,000.00	2,354,231.20
US TREASURY N/B-4.375%-40/05/15	1,590,000.00	2,164,014.80
US TREASURY N/B-3.875%-40/08/15	1,440,000.00	1,839,712.46
US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	2,010,000.00	2,696,775.99
US TREASURY N/B-4.75%-41/02/15	1,500,000.00	2,144,033.10
US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	870,000.00	1,188,722.41
US TREASURY N/B-3.75%-41/08/15	1,960,000.00	2,465,618.65
US TREASURY N/B-3.125%-42/02/15	500,000.00	575,234.35
US TREASURY N/B-2.75%-42/08/15	800,000.00	865,843.68
US TREASURY N/B-2.75%-42/11/15	2,000,000.00	2,163,906.20
US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	2,000,000.00	2,300,742.00
US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	5,050,000.00	5,583,504.72
US TREASURY N/B-3.625%-43/08/15	5,120,000.00	6,372,999.68
US TREASURY N/B-3.75%-43/11/15	4,500,000.00	5,713,769.25
US TREASURY N/B-3.625%-44/02/15	3,000,000.00	3,742,382.70
US TREASURY N/B-3.375%-44/05/15	3,400,000.00	4,085,113.26
US TREASURY N/B-3.125%-44/08/15	4,050,000.00	4,679,410.90
US TREASURY N/B-3.0%-44/11/15	3,300,000.00	3,736,927.59
US TREASURY N/B-2.5%-45/02/15	3,300,000.00	3,419,689.35
US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	3,200,000.00	3,631,437.44
US TREASURY N/B-2.875%-45/08/15	5,300,000.00	5,885,173.53
US TREASURY N/B-3.0%-45/11/15	3,900,000.00	4,433,431.47
US TREASURY N/B-2.5%-46/02/15	2,800,000.00	2,902,648.28
US TREASURY N/B-2.5%-46/05/15	2,500,000.00	2,591,748.00
US TREASURY N/B-2.25%-46/08/15	2,150,000.00	2,120,983.40
US TREASURY N/B-2.875%-46/11/15	2,000,000.00	2,227,968.60
US TREASURY N/B-3.0%-47/02/15	2,800,000.00	3,195,554.60
US TREASURY N/B-3.0%-47/05/15	2,680,000.00	3,057,345.87
US TREASURY N/B-2.75%-47/08/15	2,000,000.00	2,178,007.80
US TREASURY N/B-2.75%-47/11/15	2,840,000.00	3,095,100.72
US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	2,750,000.00	3,141,069.25

		US TREASURY N/B-3.125%-48/05/15	2,400,000.00	2,807,812.32
		US TREASURY N/B-3.0%-48/08/15	4,100,000.00	4,691,376.62
		US TREASURY N/B-3.375%-48/11/15	2,950,000.00	3,617,264.63
		US TREASURY N/B-3.0%-49/02/15	3,300,000.00	3,782,366.94
		US TREASURY N/B-2.875%-49/05/15	3,000,000.00	3,361,581.90
		US TREASURY N/B-2.25%-49/08/15	1,250,000.00	1,232,934.57
米ドル小計			646,110,000.00	679,836,629.98 (73,979,822,074)
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-20/11/01	670,000.00	672,043.50
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-21/02/01	825,000.00	830,989.50
		CANADIAN GOVERNMENT-0.75%-21/03/01	2,140,000.00	2,116,181.80
		CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-21/05/01	890,000.00	892,269.50
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	950,000.00	973,845.00
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-21/08/01	640,000.00	639,603.20
		CANADIAN GOVERNMENT-0.75%-21/09/01	1,470,000.00	1,449,331.80
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-21/11/01	960,000.00	954,624.00
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-22/03/01	1,640,000.00	1,601,755.20
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	980,000.00	1,009,292.20
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-22/09/01	1,520,000.00	1,497,656.00
		CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-23/03/01	1,140,000.00	1,147,763.40
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-23/06/01	1,300,000.00	1,299,376.00
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-23/09/01	820,000.00	834,661.60
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-24/03/01	790,000.00	814,774.40
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-24/06/01	1,120,000.00	1,169,481.60
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-24/09/01	950,000.00	950,712.50
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-25/03/01	150,000.00	148,179.00
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-25/06/01	1,030,000.00	1,071,807.70
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-26/06/01	1,100,000.00	1,100,968.00
		CANADIAN GOVERNMENT-8.0%-27/06/01	370,000.00	539,789.30
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-27/06/01	1,060,000.00	1,023,472.40
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-28/06/01	1,037,000.00	1,079,506.63
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	1,060,000.00	1,456,334.00
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-29/06/01	674,000.00	719,730.90
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-30/06/01	310,000.00	302,293.40
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	1,015,000.00	1,531,462.45
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	940,000.00	1,423,959.00
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	1,165,000.00	1,661,185.15
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	1,315,000.00	1,831,965.95
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-48/12/01	1,055,000.00	1,328,878.00
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-51/12/01	513,000.00	562,263.39
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-64/12/01	335,000.00	456,953.40
			31,934,000.00	35,093,109.87

加ドル小計				(2,888,513,873)
メキシコ ペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-21/06/10	24,700,000.00	24,657,546.87
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.25%-21/12/09	14,200,000.00	14,377,500.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-22/06/09	21,400,000.00	21,346,500.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-6.75%-23/03/09	2,000,000.00	2,005,937.50
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	17,600,000.00	18,425,000.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-24/09/05	7,400,000.00	7,790,812.50
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-24/12/05	21,500,000.00	24,493,203.12
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.75%-26/03/05	10,650,000.00	10,085,882.81
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	22,100,000.00	22,935,656.25
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	12,150,000.00	13,507,382.80
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-31/05/29	11,900,000.00	12,608,421.87
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-34/11/23	7,000,000.00	7,407,968.75
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-36/11/20	7,800,000.00	9,977,906.25
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	10,400,000.00	11,755,250.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-42/11/13	15,500,000.00	16,301,640.62
MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-47/11/07	10,870,000.00	11,782,060.93		
メキシコペソ小計			217,170,000.00	229,458,670.27 (1,301,030,660)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-4.25%-21/09/28	1,285,000.00	1,402,663.59
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	1,080,000.00	1,198,667.16
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	1,150,000.00	1,310,852.80
		BELGIUM KINGDOM-2.25%-23/06/22	1,080,000.00	1,189,674.00
		BELGIUM KINGDOM-0.2%-23/10/22	490,000.00	503,422.32
		BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	1,200,000.00	1,369,132.80
		BELGIUM KINGDOM-0.5%-24/10/22	630,000.00	658,114.69
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	1,250,000.00	1,330,710.00
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	850,000.00	1,111,666.55
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	1,032,000.00	1,119,456.84
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	1,070,000.00	1,151,030.03
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	1,715,000.00	2,534,380.69
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-28/06/22	965,000.00	1,041,504.23
		BELGIUM KINGDOM-0.9%-29/06/22	590,000.00	643,453.41
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	750,000.00	828,232.50
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-32/03/28	660,000.00	975,959.82
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	370,000.00	421,917.29
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	590,000.00	823,971.58

BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	1,475,000.00	2,516,645.00	
BELGIUM KINGDOM-1.45%-37/06/22	425,000.00	498,424.70	
BELGIUM KINGDOM-1.9%-38/06/22	655,000.00	823,631.71	
BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	1,370,000.00	2,391,532.28	
BELGIUM KINGDOM-3.75%-45/06/22	815,000.00	1,414,685.15	
BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	770,000.00	945,637.77	
BELGIUM KINGDOM-1.7%-50/06/22	450,000.00	562,350.60	
BELGIUM KINGDOM-2.25%-57/06/22	345,000.00	493,167.15	
BELGIUM KINGDOM-2.15%-66/06/22	386,000.00	554,420.29	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.85%-20/10/31	1,700,000.00	1,786,343.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.05%-21/01/31	770,000.00	774,289.67	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%-21/04/30	2,080,000.00	2,258,360.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.75%-21/07/30	1,725,000.00	1,758,794.47	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.05%-21/10/31	200,000.00	201,640.44	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.85%-22/01/31	1,790,000.00	2,035,976.43	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.4%-22/04/30	1,630,000.00	1,659,548.64	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.45%-22/10/31	1,420,000.00	1,450,737.32	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.4%-23/01/31	1,675,000.00	1,977,846.70	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.35%-23/07/30	1,290,000.00	1,315,321.41	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.4%-23/10/31	1,640,000.00	1,935,701.84	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%-24/01/31	1,330,000.00	1,606,206.81	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%-24/04/30	1,680,000.00	1,972,733.95	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.25%-24/07/30	200,000.00	203,186.62	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.75%-24/10/31	1,720,000.00	1,960,495.56	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.6%-25/04/30	1,900,000.00	2,066,799.10	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%-25/07/30	1,630,000.00	2,057,698.96	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.15%-25/10/31	1,690,000.00	1,900,443.87	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.95%-26/04/30	1,585,000.00	1,770,939.67	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%-26/07/30	1,750,000.00	2,420,022.50	
	1,760,000.00	1,897,346.88	

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.3%- 26/10/31			
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.5%- 27/04/30	1,490,000.00	1,629,513.01	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.45%- 27/10/31	1,705,000.00	1,862,085.06	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.4%- 28/04/30	1,740,000.00	1,896,981.06	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.4%- 28/07/30	1,720,000.00	1,875,797.60	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 28/10/31	1,455,000.00	2,068,931.43	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6.0%- 29/01/31	2,080,000.00	3,139,324.03	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.45%- 29/04/30	1,710,000.00	1,875,314.25	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.6%- 29/10/31	1,110,000.00	1,127,958.69	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.95%- 30/07/30	1,770,000.00	2,037,924.90	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%- 32/07/30	1,700,000.00	2,775,238.10	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.35%- 33/07/30	1,450,000.00	1,761,931.25	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.85%- 35/07/30	730,000.00	838,399.89	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%- 37/01/31	1,560,000.00	2,392,647.19	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%- 40/07/30	1,420,000.00	2,443,723.44	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%- 41/07/30	1,570,000.00	2,667,552.46	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 44/10/31	1,180,000.00	2,189,434.42	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.9%- 46/10/31	1,320,000.00	1,808,191.44	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.7%- 48/10/31	785,000.00	1,045,472.57	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.45%- 66/07/30	605,000.00	956,752.44	
BUNDESobligation-0.0%-21/04/09	1,200,000.00	1,211,008.80	
BUNDESobligation-0.0%-21/10/08	740,000.00	749,174.52	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 21/01/04	1,410,000.00	1,461,600.07	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 21/07/04	1,730,000.00	1,840,422.44	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.25%- 21/09/04	1,580,000.00	1,662,929.46	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 22/01/04	2,000,000.00	2,115,439.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%- 22/07/04	2,470,000.00	2,629,018.60	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 22/09/04	1,600,000.00	1,698,539.04
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/02/15	1,900,000.00	2,034,993.48
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/05/15	1,720,000.00	1,850,972.84
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 23/08/15	1,850,000.00	2,035,789.95
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 24/01/04	790,000.00	1,017,818.46
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%- 24/02/15	1,230,000.00	1,355,526.42
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 24/05/15	1,950,000.00	2,137,777.20
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 24/08/15	1,830,000.00	1,971,272.34
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 25/02/15	1,770,000.00	1,872,088.46
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 25/08/15	2,540,000.00	2,772,293.16
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 26/02/15	2,760,000.00	2,943,001.80
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 26/08/15	2,800,000.00	2,899,666.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 27/02/15	2,525,000.00	2,665,263.75
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%- 27/07/04	1,130,000.00	1,743,063.64
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 27/08/15	2,420,000.00	2,607,453.20
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.625%- 28/01/04	1,150,000.00	1,730,026.65
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 28/02/15	1,645,000.00	1,776,211.78
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 28/07/04	1,310,000.00	1,906,348.28
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 28/08/15	2,170,000.00	2,297,826.02
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 29/02/15	1,160,000.00	1,228,225.40
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 30/01/04	1,280,000.00	2,153,888.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%- 31/01/04	1,110,000.00	1,843,187.19
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 34/07/04	1,730,000.00	3,001,835.45
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%- 37/01/04	2,005,000.00	3,432,305.36
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 39/07/04	1,160,000.00	2,146,064.96
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	1,300,000.00	2,589,819.70

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 42/07/04	1,220,000.00	2,110,769.58
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 44/07/04	2,660,000.00	4,233,405.96
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 46/08/15	2,000,000.00	3,255,234.39
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.25%- 48/08/15	1,500,000.00	1,964,703.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 50/08/15	260,000.00	246,323.74
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.65%- 20/11/01	1,180,000.00	1,189,044.70
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/03/01	1,000,000.00	1,049,678.90
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.05%- 21/04/15	1,170,000.00	1,172,170.35
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/05/01	1,200,000.00	1,266,525.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.45%- 21/06/01	1,515,000.00	1,526,360.83
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/08/01	2,580,000.00	2,743,170.03
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 21/09/01	2,270,000.00	2,460,414.63
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.3%- 21/10/15	880,000.00	917,561.04
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.35%- 21/11/01	770,000.00	774,476.78
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.15%- 21/12/15	1,060,000.00	1,105,657.38
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 22/03/01	1,950,000.00	2,168,630.10
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.2%- 22/04/01	1,390,000.00	1,425,653.50
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.35%- 22/04/15	970,000.00	997,891.38
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.0%- 22/07/15	600,000.00	613,059.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.9%- 22/08/01	1,270,000.00	1,294,424.64
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%- 22/09/01	1,800,000.00	2,065,050.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%- 22/09/15	1,310,000.00	1,355,724.24
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%- 22/11/01	2,000,000.00	2,307,512.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 23/03/01	910,000.00	928,236.40
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 23/03/15	1,200,000.00	1,224,310.80
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 23/05/01	1,365,000.00	1,557,942.75

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 23/08/01	1,700,000.00	1,971,082.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%- 23/10/01	1,460,000.00	1,571,471.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.65%- 23/10/15	1,080,000.00	1,091,050.56
BUONI POLIENNALI DEL TES-9.0%- 23/11/01	2,190,000.00	2,925,176.43
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 24/03/01	1,650,000.00	1,926,802.35
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.85%- 24/05/15	995,000.00	1,053,087.10
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.75%- 24/07/01	180,000.00	189,493.92
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 24/09/01	1,500,000.00	1,719,847.50
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%- 24/11/15	1,050,000.00	1,092,459.90
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%- 24/12/01	1,400,000.00	1,527,873.20
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 25/03/01	2,780,000.00	3,399,706.48
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%- 25/05/15	675,000.00	700,900.89
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 25/06/01	1,400,000.00	1,457,873.20
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%- 25/11/15	1,300,000.00	1,428,018.80
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%- 25/12/01	2,060,000.00	2,206,818.26
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 26/03/01	1,430,000.00	1,752,969.79
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.6%- 26/06/01	1,230,000.00	1,289,409.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.1%- 26/07/15	720,000.00	775,539.36
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%- 26/11/01	1,560,000.00	2,223,546.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.25%- 26/12/01	1,470,000.00	1,505,391.72
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.2%- 27/06/01	860,000.00	935,393.62
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.05%- 27/08/01	1,035,000.00	1,114,713.63
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%- 27/11/01	2,560,000.00	3,622,681.60
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%- 28/02/01	1,115,000.00	1,199,662.39
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 28/09/01	1,760,000.00	2,299,124.96
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%- 28/12/01	1,435,000.00	1,639,701.31

BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%- 29/08/01	1,200,000.00	1,393,440.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 29/11/01	2,870,000.00	3,930,978.73
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%- 30/03/01	1,740,000.00	2,103,654.78
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%- 31/05/01	2,680,000.00	3,977,672.08
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.65%- 32/03/01	1,485,000.00	1,517,721.08
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%- 33/02/01	1,740,000.00	2,596,970.88
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%- 33/09/01	690,000.00	760,322.73
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 34/08/01	2,080,000.00	2,962,872.64
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.35%- 35/03/01	650,000.00	787,174.70
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.25%- 36/09/01	900,000.00	958,297.50
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 37/02/01	2,710,000.00	3,541,482.20
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.95%- 38/09/01	680,000.00	785,604.88
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 39/08/01	1,850,000.00	2,746,961.40
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.1%- 40/03/01	310,000.00	363,028.29
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 40/09/01	1,820,000.00	2,708,997.20
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 44/09/01	1,310,000.00	1,946,502.80
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.25%- 46/09/01	1,320,000.00	1,602,202.80
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.7%- 47/03/01	1,270,000.00	1,408,761.47
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.45%- 48/03/01	1,455,000.00	1,825,370.25
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.85%- 49/09/01	785,000.00	1,045,046.95
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%- 67/03/01	680,000.00	732,226.24
FINNISH GOVERNMENT-3.5%-21/04/15	700,000.00	740,988.50
FINNISH GOVERNMENT-1.625%-22/09/15	300,000.00	319,039.50
FINNISH GOVERNMENT-1.5%-23/04/15	550,000.00	589,259.00
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-23/09/15	250,000.00	255,156.25
FINNISH GOVERNMENT-2.0%-24/04/15	520,000.00	577,765.76
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	520,000.00	651,261.52
FINNISH GOVERNMENT-0.875%-25/09/15	320,000.00	343,297.92
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-26/04/15	410,000.00	431,595.80
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-27/09/15	345,000.00	364,438.16

FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	380,000.00	476,575.10
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-28/09/15	420,000.00	444,330.81
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-29/09/15	200,000.00	211,469.60
FINNISH GOVERNMENT-0.75%-31/04/15	340,000.00	368,544.02
FINNISH GOVERNMENT-1.125%-34/04/15	330,000.00	376,117.50
FINNISH GOVERNMENT-2.625%-42/07/04	355,000.00	537,033.35
FINNISH GOVERNMENT-1.375%-47/04/15	225,000.00	282,315.82
FRANCE (GOVT OF)-0.25%-20/11/25	2,450,000.00	2,471,929.95
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-21/04/25	3,900,000.00	4,145,973.00
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-21/10/25	3,920,000.00	4,215,697.36
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	3,770,000.00	4,105,198.24
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-22/10/25	2,750,000.00	2,982,974.50
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-23/03/25	180,000.00	183,520.11
FRANCE (GOVT OF)-8.5%-23/04/25	960,000.00	1,263,215.04
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-23/05/25	3,160,000.00	3,420,615.94
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	3,930,000.00	4,681,016.71
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	3,140,000.00	3,532,788.56
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	3,678,000.00	4,085,768.82
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-25/05/25	3,410,000.00	3,580,680.04
FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	2,980,000.00	4,116,646.50
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	3,245,000.00	3,510,525.37
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	3,430,000.00	4,285,884.47
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-26/05/25	3,000,000.00	3,159,006.00
FRANCE (GOVT OF)-0.25%-26/11/25	2,960,000.00	3,068,084.40
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-27/05/25	3,910,000.00	4,275,710.12
FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	3,730,000.00	4,619,963.08
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/05/25	2,870,000.00	3,094,474.18
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/11/25	2,920,000.00	3,148,747.80
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	2,745,000.00	4,206,394.08
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-29/05/25	1,670,000.00	1,760,560.76
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	2,950,000.00	3,730,248.45
FRANCE (GOVT OF)-1.5%-31/05/25	3,965,000.00	4,619,831.64
FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	2,520,000.00	4,350,437.28
FRANCE (GOVT OF)-1.25%-34/05/25	2,425,000.00	2,773,887.17
FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	2,670,000.00	4,487,491.95
FRANCE (GOVT OF)-1.25%-36/05/25	2,585,000.00	2,958,635.90
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	2,220,000.00	3,680,711.16
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-39/06/25	1,925,000.00	2,392,871.25
FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	2,745,000.00	4,990,664.45
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-45/05/25	2,030,000.00	3,282,059.34
FRANCE (GOVT OF)-2.0%-48/05/25	2,340,000.00	3,119,220.00
FRANCE (GOVT OF)-1.5%-50/05/25	1,000,000.00	1,199,888.00

FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	1,120,000.00	2,215,301.76
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-60/04/25	930,000.00	1,924,932.60
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-66/05/25	825,000.00	1,080,956.25
IRISH TREASURY-0.8%-22/03/15	480,000.00	494,376.76
IRISH TREASURY-0.0%-22/10/18	35,000.00	35,466.63
IRISH TREASURY-3.9%-23/03/20	570,000.00	652,925.59
IRISH TREASURY-3.4%-24/03/18	670,000.00	779,575.55
IRISH TREASURY-5.4%-25/03/13	965,000.00	1,255,057.77
IRISH TREASURY-1.0%-26/05/15	1,025,000.00	1,100,806.95
IRISH TREASURY-0.9%-28/05/15	615,000.00	662,992.75
IRISH TREASURY-1.1%-29/05/15	200,000.00	219,643.54
IRISH TREASURY-2.4%-30/05/15	790,000.00	976,925.06
IRISH TREASURY-1.35%-31/03/18	390,000.00	439,817.04
IRISH TREASURY-1.3%-33/05/15	355,000.00	399,095.26
IRISH TREASURY-1.7%-37/05/15	500,000.00	594,146.00
IRISH TREASURY-2.0%-45/02/18	685,000.00	880,575.03
IRISH TREASURY-1.5%-50/05/15	283,000.00	327,179.69
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-21/07/15	1,460,000.00	1,554,802.18
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-22/01/15	700,000.00	709,530.50
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.25%-22/07/15	1,230,000.00	1,325,987.35
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-23/01/15	355,000.00	404,917.61
NETHERLANDS GOVERNMENT-7.5%-23/01/15	910,000.00	1,146,701.01
NETHERLANDS GOVERNMENT-1.75%-23/07/15	950,000.00	1,032,996.75
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-24/01/15	180,000.00	184,136.04
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.0%-24/07/15	1,580,000.00	1,768,037.38
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-25/07/15	1,275,000.00	1,326,461.55
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-26/07/15	1,195,000.00	1,266,952.14
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-27/07/15	1,225,000.00	1,326,738.70
NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	1,195,000.00	1,767,603.37
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-28/07/15	906,000.00	986,863.21
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-29/07/15	495,000.00	516,508.74
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/01/15	1,090,000.00	1,458,632.55
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	1,230,000.00	2,062,475.07
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-40/01/15	595,000.00	636,174.59
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	1,165,000.00	2,091,226.02
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-47/01/15	1,073,000.00	1,800,080.89
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.5%-86/11/02	155,000.00	208,638.99
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.1%-17/09/20	386,000.00	666,117.11
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	1,260,000.00	1,354,876.74
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.65%-22/04/20	695,000.00	767,129.18
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-22/11/22	940,000.00	1,053,411.00
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-23/07/15	450,000.00	458,775.00
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.75%-23/10/20	1,070,000.00	1,166,387.74

		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.65%-24/10/21	855,000.00	943,640.41
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.2%-25/10/20	900,000.00	984,145.50
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.85%-26/03/15	700,000.00	932,093.40
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-26/10/20	960,000.00	1,029,379.20
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.5%-27/04/20	685,000.00	722,801.04
		REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	740,000.00	1,111,110.00
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-28/02/20	550,000.00	592,365.40
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.5%-29/02/20	545,000.00	575,465.50
		REPUBLIC OF AUSTRIA-2.4%-34/05/23	570,000.00	753,565.65
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	1,074,000.00	1,790,120.64
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.15%-44/06/20	559,000.00	923,808.43
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.5%-47/02/20	640,000.00	810,145.92
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-62/01/26	293,000.00	639,604.35
ユーロ小計			388,050,000.00	474,229,470.64 (57,054,547,612)
英債券	国債証券	UK TREASURY-1.625%-71/10/22	495,000.00	589,781.11
		UK TREASURY-1.5%-21/01/22	2,030,000.00	2,050,445.95
		UK TREASURY-8.0%-21/06/07	1,020,000.00	1,137,565.20
		UK TREASURY-3.75%-21/09/07	1,110,000.00	1,174,056.76
		UK TREASURY-4.0%-22/03/07	1,100,000.00	1,188,323.40
		UK TREASURY-1.75%-22/09/07	2,050,000.00	2,121,852.50
		UK TREASURY-2.25%-23/09/07	1,610,000.00	1,716,746.86
		UK TREASURY-1.0%-24/04/22	930,000.00	950,292.60
		UK TREASURY-2.75%-24/09/07	935,000.00	1,034,862.67
		UK TREASURY-5.0%-25/03/07	1,305,000.00	1,612,184.21
		UK TREASURY-1.5%-26/07/22	1,490,000.00	1,588,199.34
		UK TREASURY-1.25%-27/07/22	1,410,000.00	1,483,889.64
		UK TREASURY-4.25%-27/12/07	1,190,000.00	1,537,282.46
		UK TREASURY-1.625%-28/10/22	1,350,000.00	1,466,437.50
		UK TREASURY-6.0%-28/12/07	1,000,000.00	1,474,610.00
		UK TREASURY-0.875%-29/10/22	200,000.00	202,937.84
		UK TREASURY-4.75%-30/12/07	1,195,000.00	1,702,008.86
		UK TREASURY-4.25%-32/06/07	1,260,000.00	1,765,501.92
		UK TREASURY-4.5%-34/09/07	1,754,000.00	2,603,048.25
		UK TREASURY-4.25%-36/03/07	1,670,000.00	2,469,071.62
		UK TREASURY-1.75%-37/09/07	715,000.00	784,998.50
		UK TREASURY-4.75%-38/12/07	1,410,000.00	2,289,404.59
		UK TREASURY-4.25%-39/09/07	1,240,000.00	1,918,890.08
		UK TREASURY-4.25%-40/12/07	1,415,000.00	2,221,133.99
		UK TREASURY-4.5%-42/12/07	1,465,000.00	2,431,062.02
		UK TREASURY-3.25%-44/01/22	1,665,000.00	2,361,171.79
		UK TREASURY-3.5%-45/01/22	1,740,000.00	2,585,861.32

		UK TREASURY-4.25%-46/12/07	1,425,000.00	2,406,358.17
		UK TREASURY-1.5%-47/07/22	1,660,000.00	1,755,932.72
		UK TREASURY-1.75%-49/01/22	400,000.00	448,334.86
		UK TREASURY-4.25%-49/12/07	1,145,000.00	2,005,655.28
		UK TREASURY-3.75%-52/07/22	1,327,000.00	2,232,451.37
		UK TREASURY-1.625%-54/10/22	145,000.00	161,833.05
		UK TREASURY-4.25%-55/12/07	1,480,000.00	2,805,645.17
		UK TREASURY-1.75%-57/07/22	1,075,000.00	1,261,856.50
		UK TREASURY-4.0%-60/01/22	1,220,000.00	2,326,354.56
		UK TREASURY-3.5%-68/07/22	1,660,000.00	3,093,712.12
		UNITED KINGDOM GILT-0.5%-22/07/22	1,665,000.00	1,665,832.50
		UNITED KINGDOM GILT-0.75%-23/07/22	1,625,000.00	1,639,895.23
		UNITED KINGDOM GILT-2.0%-25/09/07	885,000.00	963,294.18
		UNITED KINGDOM GILT-2.5%-65/07/22	1,142,000.00	1,681,446.54
英債券小計			51,608,000.00	68,910,223.23 (9,688,777,386)
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	7,195,000.00	7,594,682.25
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	7,700,000.00	8,464,317.40
		SWEDISH GOVERNMENT-1.5%-23/11/13	6,260,000.00	6,725,024.10
		SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	4,750,000.00	5,484,054.55
		SWEDISH GOVERNMENT-1.0%-26/11/12	4,690,000.00	5,082,787.50
		SWEDISH GOVERNMENT-0.75%-28/05/12	3,550,000.00	3,811,686.47
		SWEDISH GOVERNMENT-0.75%-29/11/12	2,550,000.00	2,742,040.50
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	3,575,000.00	5,690,928.10
スウェーデンクローナ小計			40,270,000.00	45,595,520.87 (515,229,385)
ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	6,270,000.00	6,505,626.60
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-23/05/24	5,370,000.00	5,505,871.74
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	3,420,000.00	3,670,644.96
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-25/03/13	3,270,000.00	3,354,791.10
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.5%-26/02/19	3,250,000.00	3,290,625.00
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-27/02/17	2,840,000.00	2,917,634.24
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-28/04/26	2,540,000.00	2,660,650.00
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-29/09/06	1,900,000.00	1,951,233.50
ノルウェークローネ小計			28,860,000.00	29,857,077.14 (357,687,784)
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-3.0%-21/11/15	6,930,000.00	7,452,642.58
		KINGDOM OF DENMARK-1.5%-23/11/15	6,640,000.00	7,221,683.92
		KINGDOM OF DENMARK-1.75%-25/11/15	8,040,000.00	9,167,987.88
		KINGDOM OF DENMARK-0.5%-27/11/15	4,160,000.00	4,483,281.92
		KINGDOM OF DENMARK-0.5%-29/11/15	1,500,000.00	1,623,180.00
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	9,770,000.00	18,869,856.16

デンマーククローネ小計			37,040,000.00	48,818,632.46 (785,979,982)
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-2.0%-21/04/25	2,310,000.00	2,334,035.55
		POLAND GOVERNMENT BOND-0.0%-21/05/25	740,000.00	726,183.66
		POLAND GOVERNMENT BOND-1.75%-21/07/25	2,430,000.00	2,445,442.65
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-21/10/25	1,060,000.00	1,147,720.30
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.25%-22/04/25	2,280,000.00	2,318,543.40
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	1,970,000.00	2,197,741.85
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-23/01/25	2,100,000.00	2,156,910.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	2,270,000.00	2,467,263.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-24/04/25	2,030,000.00	2,092,321.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.25%-24/10/25	520,000.00	530,608.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	2,330,000.00	2,495,197.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-26/07/25	2,900,000.00	2,992,510.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-27/07/25	2,590,000.00	2,674,175.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-28/04/25	2,240,000.00	2,353,120.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	855,000.00	1,136,938.81
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-29/10/25	1,120,000.00	1,184,960.00
ポーランドズロチ小計			29,745,000.00	31,253,670.22 (879,478,279)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-20/11/21	1,390,000.00	1,402,503.74
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	2,080,000.00	2,231,932.97
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.0%-21/12/21	1,355,000.00	1,389,359.95
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	1,850,000.00	2,092,734.61
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.25%-22/11/21	1,020,000.00	1,065,338.28
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	1,920,000.00	2,226,469.24
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	2,090,000.00	2,265,668.47
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	2,200,000.00	2,474,879.66
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-26/04/21	2,560,000.00	3,083,572.99
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	2,330,000.00	2,947,021.74
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-27/11/21	2,240,000.00	2,525,598.65
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.25%-28/05/21	2,080,000.00	2,270,161.08
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-28/11/21	1,900,000.00	2,160,004.36
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	2,090,000.00	2,479,520.19
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-29/11/21	1,570,000.00	1,804,758.48
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.5%-30/05/21	1,490,000.00	1,684,373.16
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.5%-31/06/21	815,000.00	840,586.42
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-33/04/21	1,145,000.00	1,598,851.20
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	640,000.00	759,301.31
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-37/04/21	930,000.00	1,249,312.80
AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-39/06/21	662,000.00	845,876.72		
AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-41/05/21	400,000.00	476,591.00		

		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-47/03/21	990,000.00	1,248,726.30	
豪ドル小計			35,747,000.00	41,123,143.32 (3,051,337,234)	
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-2.25%-21/06/01	610,000.00	617,156.64	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.25%-21/10/01	558,000.00	555,692.67	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.75%-22/04/01	310,000.00	312,015.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	470,000.00	491,103.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.75%-23/02/01	320,000.00	322,464.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-23/07/01	595,000.00	619,871.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.0%-24/02/01	100,000.00	101,722.13	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	540,000.00	574,560.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-25/06/01	260,000.00	270,088.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.125%-26/06/01	300,000.00	308,400.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	540,000.00	607,230.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.625%-28/05/01	415,000.00	444,257.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-29/07/01	350,000.00	384,473.25	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	330,000.00	364,980.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.375%-33/09/01	445,000.00	525,751.92	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.25%-36/08/01	256,000.00	267,264.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-39/07/01	133,000.00	141,170.88	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	375,000.00	420,562.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-46/03/01	510,000.00	573,941.25	
シンガポールドル小計			7,417,000.00	7,902,703.74 (632,137,272)	
マレーシアリンギット	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT-4.048%-21/09/30	460,000.00	467,989.83	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.62%-21/11/30	850,000.00	858,925.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.882%-22/03/10	650,000.00	662,098.97	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.795%-22/09/30	760,000.00	774,015.54	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.8%-23/08/17	800,000.00	817,400.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.478%-24/06/14	175,000.00	176,976.52	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.059%-24/09/30	630,000.00	652,365.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.882%-25/03/14	320,000.00	330,181.44	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.955%-25/09/15	980,000.00	1,011,360.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.906%-26/07/15	480,000.00	495,120.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.9%-26/11/30	450,000.00	464,175.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.899%-27/11/16	650,000.00	669,500.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.885%-29/08/15	300,000.00	311,190.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.642%-33/11/07	700,000.00	769,345.15	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.254%-35/05/31	600,000.00	636,078.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.762%-37/04/07	1,140,000.00	1,289,340.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.893%-38/06/08	440,000.00	504,241.67	
MALAYSIA GOVERNMENT-4.935%-43/09/30	590,000.00	677,719.66			

		MALAYSIA GOVERNMENT-4.736%-46/03/15	920,000.00	1,023,606.72	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.921%-48/07/06	700,000.00	805,352.59	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.16%-21/07/15	1,780,000.00	1,811,417.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.418%-22/08/15	850,000.00	856,823.71	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.48%-23/03/15	1,750,000.00	1,768,435.72	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.181%-24/07/15	940,000.00	977,130.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.392%-26/04/15	1,270,000.00	1,349,004.03	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.892%-27/03/15	450,000.00	464,545.35	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.502%-27/05/31	650,000.00	654,375.08	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.733%-28/06/15	600,000.00	612,300.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.248%-28/09/15	750,000.00	852,300.15	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.498%-30/04/15	1,210,000.00	1,307,382.85	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.232%-31/06/30	1,035,000.00	1,092,578.49	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.127%-32/04/15	450,000.00	471,008.74	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.844%-33/04/15	980,000.00	994,529.08	
		マレーシアリングット小計	25,310,000.00	26,608,811.29 (697,416,943)	
南アフリ カランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.75%- 21/03/31	4,650,000.00	4,653,837.18	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.75%- 23/02/28	8,280,000.00	8,375,845.54	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%- 26/12/21	17,250,000.00	19,179,034.72	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%- 30/01/31	10,000,000.00	9,293,706.49	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.0%- 31/02/28	9,600,000.00	8,088,792.48	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.25%- 32/03/31	8,920,000.00	8,165,239.99	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.875%- 35/02/28	8,410,000.00	7,849,587.87	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%- 36/03/31	8,300,000.00	5,957,334.54	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.5%- 37/01/31	10,200,000.00	9,053,463.38	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-9.0%- 40/01/31	7,560,000.00	6,896,596.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%- 41/02/28	7,450,000.00	5,176,306.19	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%- 44/01/31	10,650,000.00	9,374,171.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%- 48/02/28	18,100,000.00	15,895,607.33	
		南アフリカランド小計	129,370,000.00	117,959,522.71 (872,900,468)	
		合計		152,704,858.952 (152,704,858,952)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 211銘柄	100.0%	48.4%
加ドル	国債証券 33銘柄	100.0%	1.9%
メキシコペソ	国債証券 16銘柄	100.0%	0.9%
ユーロ	国債証券 280銘柄	100.0%	37.4%
英ポンド	国債証券 41銘柄	100.0%	6.3%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.3%
ノルウェークローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.2%
デンマーククローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.5%
ポーランドズロチ	国債証券 16銘柄	100.0%	0.6%
豪ドル	国債証券 23銘柄	100.0%	2.0%
シンガポールドル	国債証券 19銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券 33銘柄	100.0%	0.5%
南アフリカランド	国債証券 13銘柄	100.0%	0.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	2019年 5月16日現在	2019年11月18日現在
資産の部		
流動資産		
預金	39,382,965	41,337,108
コール・ローン	1,579,578	5,565,656
国債証券	10,641,172,590	10,386,974,497
派生商品評価勘定	-	3,720
未収利息	130,993,826	126,308,237
前払費用	641,775	210,839
流動資産合計	10,813,770,734	10,560,400,057
資産合計	10,813,770,734	10,560,400,057
負債の部		
流動負債		
未払解約金	241,856	27,263,320
未払利息	2	7

	2019年 5月16日現在	2019年11月18日現在
流動負債合計	241,858	27,263,327
負債合計	241,858	27,263,327
純資産の部		
元本等		
元本	4,964,501,045	4,548,886,976
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,849,027,831	5,984,249,754
元本等合計	10,813,528,876	10,533,136,730
純資産合計	10,813,528,876	10,533,136,730
負債純資産合計	10,813,770,734	10,560,400,057

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 5月16日現在	2019年11月18日現在
1. 期首	2018年11月17日	2019年 5月17日
期首元本額	5,377,095,014円	4,964,501,045円
期首からの追加設定元本額	21,980,118円	15,851,826円
期首からの一部解約元本額	434,574,087円	431,465,895円
元本の内訳		
新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）	192,775,593円	163,727,870円
日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	4,771,725,452円	4,385,159,106円

	計	4,964,501,045円	4,548,886,976円
2.	受益権の総数	4,964,501,045口	4,548,886,976口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	自 2019年 5月17日 至 2019年11月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 5月16日現在	2019年11月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(2019年 5月16日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	289,258,517
合計	289,258,517

(2019年11月18日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	446,954,272
合計	446,954,272

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2019年 5月16日現在)

該当事項はありません。

(2019年11月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,118,120	-	26,114,400	3,720
	米ドル	26,118,120	-	26,114,400	3,720
合計		26,118,120	-	26,114,400	3,720

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 5月16日現在		2019年11月18日現在	
1口当たり純資産額	2,1782円	1口当たり純資産額	2,3155円
(1万口当たり純資産額)	(21,782円)	(1万口当たり純資産額)	(23,155円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	BOLIVARIAN REP OF VZLA-0.0%-23/05/07	1,250,000.00	118,750.00	

BOLIVARIAN REP OF VZLA-0.0%-25/04/21	890,000.00	84,550.00	
BOLIVARIAN REP OF VZLA-0.0%-28/05/07	650,000.00	61,750.00	
CROATIA-6.375%-21/03/24	600,000.00	630,750.00	
CROATIA-5.5%-23/04/04	600,000.00	662,250.00	
CROATIA-6.0%-24/01/26	700,000.00	804,125.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-4.875%- 21/01/22	800,000.00	827,000.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-2.625%- 23/01/05	500,000.00	499,531.25	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-4.25%-25/01/07	1,200,000.00	1,274,250.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.75%-25/02/04	750,000.00	960,937.50	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-6.0%-26/04/07	500,000.00	582,500.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-4.625%- 28/01/13	800,000.00	850,750.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.25%-34/01/20	690,000.00	942,712.50	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-7.125%- 37/01/20	890,000.00	1,128,353.12	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.625%- 41/01/07	850,000.00	935,796.87	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.0%-45/01/27	770,000.00	778,662.50	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.625%- 47/02/21	500,000.00	550,156.25	
HUNGARY-5.75%-23/11/22	800,000.00	897,500.00	
HUNGARY-5.375%-24/03/25	850,000.00	952,000.00	
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN-4.35%- 24/09/10	500,000.00	536,562.50	
REPUBLIC OF COLOMBIA-4.375%-21/07/12	400,000.00	412,750.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-2.625%-23/03/15	400,000.00	400,625.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-4.0%-24/02/26	700,000.00	737,187.50	
REPUBLIC OF COLOMBIA-8.125%-24/05/21	260,000.00	319,312.50	
REPUBLIC OF COLOMBIA-4.5%-26/01/28	700,000.00	761,906.25	
REPUBLIC OF COLOMBIA-3.875%-27/04/25	400,000.00	422,625.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-37/09/18	830,000.00	1,162,778.12	
REPUBLIC OF COLOMBIA-6.125%-41/01/18	900,000.00	1,147,781.25	
REPUBLIC OF COLOMBIA-5.625%-44/02/26	1,500,000.00	1,829,062.50	
REPUBLIC OF COLOMBIA-5.0%-45/06/15	800,000.00	913,500.00	
REPUBLIC OF HUNGARY-6.375%-21/03/29	500,000.00	529,687.50	
REPUBLIC OF HUNGARY-5.375%-23/02/21	560,000.00	611,625.00	

REPUBLIC OF HUNGARY-7.625%-41/03/29	500,000.00	807,343.75	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.875%-21/05/05	600,000.00	621,937.50	
REPUBLIC OF INDONESIA-3.375%-23/04/15	300,000.00	307,781.25	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.875%-24/01/15	600,000.00	675,937.50	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.125%-25/01/15	500,000.00	533,437.50	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.75%-26/01/08	900,000.00	993,375.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.75%-29/02/11	500,000.00	566,959.80	
REPUBLIC OF INDONESIA-7.75%-38/01/17	800,000.00	1,183,688.72	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.25%-42/01/17	800,000.00	947,000.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.625%-43/04/15	500,000.00	552,812.50	
REPUBLIC OF INDONESIA-6.75%-44/01/15	550,000.00	780,312.50	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.125%-45/01/15	700,000.00	823,593.75	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.95%-46/01/08	500,000.00	656,250.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.25%-47/01/08	500,000.00	605,781.25	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.35%-48/01/11	600,000.00	651,375.00	
REPUBLIC OF PANAMA-3.75%-25/03/16	500,000.00	529,843.75	
REPUBLIC OF PANAMA-7.125%-26/01/29	560,000.00	703,150.00	
REPUBLIC OF PANAMA-9.375%-29/04/01	420,000.00	641,943.75	
REPUBLIC OF PANAMA-6.7%-36/01/26	1,250,000.00	1,757,812.50	
REPUBLIC OF PERU-7.35%-25/07/21	850,000.00	1,069,937.50	
REPUBLIC OF PERU-6.55%-37/03/14	490,000.00	707,284.37	
REPUBLIC OF PERU-5.625%-50/11/18	900,000.00	1,297,125.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-5.5%-26/03/30	250,000.00	295,859.37	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-3.0%-28/02/01	600,000.00	620,256.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.5%-30/02/02	550,000.00	874,156.25	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-7.75%- 31/01/14	490,000.00	718,921.87	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%- 32/01/15	360,000.00	484,425.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%- 34/10/23	470,000.00	659,615.62	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-5.0%-37/01/13	450,000.00	567,281.25	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-3.95%- 40/01/20	800,000.00	904,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-3.7%-41/03/01	700,000.00	775,687.50	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-3.7%-42/02/02	600,000.00	666,937.50	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.875%-	550,000.00	590,734.37	

22/05/30			
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-4.665%- 24/01/17	600,000.00	624,937.50	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.875%- 25/09/16	1,100,000.00	1,206,218.75	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-4.3%- 28/10/12	500,000.00	485,000.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.375%- 44/07/24	600,000.00	574,875.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.0%- 46/10/12	600,000.00	549,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.625%-21/03/30	700,000.00	720,781.25	
REPUBLIC OF TURKEY-5.125%-22/03/25	300,000.00	306,281.25	
REPUBLIC OF TURKEY-6.25%-22/09/26	700,000.00	732,812.50	
REPUBLIC OF TURKEY-3.25%-23/03/23	800,000.00	766,500.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.75%-24/03/22	900,000.00	921,093.75	
REPUBLIC OF TURKEY-7.375%-25/02/05	1,200,000.00	1,307,625.00	
REPUBLIC OF TURKEY-4.875%-26/10/09	1,200,000.00	1,144,875.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.0%-27/03/25	1,000,000.00	1,014,062.50	
REPUBLIC OF TURKEY-7.625%-29/04/26	400,000.00	441,375.00	
REPUBLIC OF TURKEY-11.875%-30/01/15	440,000.00	619,712.50	
REPUBLIC OF TURKEY-6.75%-40/05/30	700,000.00	698,687.50	
REPUBLIC OF TURKEY-6.0%-41/01/14	1,100,000.00	1,015,437.50	
REPUBLIC OF TURKEY-4.875%-43/04/16	1,200,000.00	975,375.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.625%-45/02/17	700,000.00	685,781.25	
REPUBLIC OF TURKEY-5.75%-47/05/11	1,000,000.00	888,437.50	
REPUBLIC OF VENEZUELA-0.0%-19/12/13	1,300,000.00	123,500.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-0.0%-20/12/09	1,190,000.00	113,050.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-0.0%-24/10/13	1,500,000.00	142,500.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-0.0%-26/10/21	1,300,000.00	123,500.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-0.0%-27/09/15	1,580,000.00	150,100.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-0.0%-34/01/13	1,020,000.00	96,900.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-0.0%-38/03/31	250,000.00	23,750.00	
ROMANIA-6.75%-22/02/07	900,000.00	981,562.50	
ROMANIA-4.375%-23/08/22	1,000,000.00	1,059,375.00	
ROMANIA-6.125%-44/01/22	580,000.00	739,318.75	
RUSSIA FOREIGN BOND-7.5%-30/03/31	1,872,650.00	2,139,502.62	

	RUSSIAN FEDERATION-4.5%-22/04/04	800,000.00	839,200.00	
	RUSSIAN FEDERATION-4.875%-23/09/16	1,200,000.00	1,312,500.00	
	RUSSIAN FEDERATION-5.625%-42/04/04	1,800,000.00	2,226,600.00	
	RUSSIAN FEDERATION-5.875%-43/09/16	2,400,000.00	3,057,000.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-21/09/01	705,000.00	739,192.50	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-22/09/01	705,000.00	752,235.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-23/09/01	705,000.00	756,817.50	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-24/09/01	705,000.00	758,227.50	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-25/09/01	593,000.00	638,661.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-26/09/01	774,000.00	833,211.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-27/09/01	664,000.00	714,796.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.375%-32/09/25	400,000.00	418,625.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.75%-10/10/12	810,000.00	930,487.50	
	UNITED MEXICAN STATES-3.625%-22/03/15	970,000.00	1,000,615.62	
	UNITED MEXICAN STATES-4.0%-23/10/02	1,700,000.00	1,798,812.50	
	UNITED MEXICAN STATES-3.6%-25/01/30	1,180,000.00	1,231,625.00	
	UNITED MEXICAN STATES-4.125%-26/01/21	900,000.00	958,781.25	
	UNITED MEXICAN STATES-4.15%-27/03/28	500,000.00	531,875.00	
	UNITED MEXICAN STATES-6.75%-34/09/27	470,000.00	638,612.50	
	UNITED MEXICAN STATES-6.05%-40/01/11	1,090,000.00	1,390,431.25	
	UNITED MEXICAN STATES-4.75%-44/03/08	1,340,000.00	1,447,200.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.55%-45/01/21	1,000,000.00	1,206,875.00	
	UNITED MEXICAN STATES-4.6%-46/01/23	700,000.00	741,125.00	
	UNITED MEXICAN STATES-4.35%-47/01/15	700,000.00	720,343.75	
	UNITED MEXICAN STATES-4.6%-48/02/10	500,000.00	533,906.25	
米ドル小計		94,223,650.00	95,450,969.47	(10,386,974,497)
	合計		10,386,974,497	(10,386,974,497)

(注1)当銘柄()の償還日につきましては、決算日時点で知りうる情報に基づいて記載しており、前回掲載時と異なる場合があります。

(注2)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 121銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年11月29日現在です。

【日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	51,203,354,504円
負債総額	76,699,132円
純資産総額（ - ）	51,126,655,372円
発行済口数	62,330,633,313口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8202円

（参考）

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	156,186,339,427円
負債総額	274,359,964円
純資産総額（ - ）	155,911,979,463円
発行済口数	66,254,406,304口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3532円

海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	10,626,422,871円
負債総額	16,322,631円
純資産総額（ - ）	10,610,100,240円
発行済口数	4,527,532,382口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3435円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年11月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	832	202,219
株式投資信託	784	172,232
単位型	259	8,949
追加型	525	163,282
公社債投資信託	48	29,987
単位型	34	910
追加型	14	29,076

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3	14,024
有価証券		3
前払費用		14,024
未収入金		19
未収委託者報酬		551
未収収益	3	73
関係会社短期貸付金		15,873
立替金		16,867
その他	2,3	3,174
流動資産合計	41,800	3
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	68
器具備品	1	122
有形固定資産合計	191	1
無形固定資産		
ソフトウェア	99	107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,260百万円	1,281百万円
	建物	612百万円	655百万円
	器具備品		

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ス
tockオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の
条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション
(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

(3) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

(金融商品関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
	合計	2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
	合計	1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
合計			5,834	-	75

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

(ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 5月31日	臨時報告書
2019年 8月16日	有価証券届出書
2019年 8月16日	有価証券報告書
2019年 8月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月11日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）の2019年5月17日から2019年11月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）の2019年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。